

令和 2 年 度

愛川町一般会計・特別会計
決算審査意見書

愛川町監査委員



3 愛 監
令和3年8月25日

愛川町長 小野澤 豊 殿

愛川町監査委員 小 林 晴 男

愛川町監査委員 山 中 正 樹

令和2年度愛川町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度愛川町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、審査に付された令和2年度決算に関する健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

(事務担当は監査委員事務局監査班)

目 次

I 地方自治法に基づく決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	全会計の総括（一般会計・特別会計）	2
(1)	決算収支	2
(2)	財政指数の推移	3
(3)	町 債	5
2	一般会計	6
(1)	全 般	6
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	20
3	特別会計	32
(1)	全 般	32
(2)	国民健康保険特別会計	33
(3)	後期高齢者医療特別会計	37
(4)	介護保険特別会計	40
4	実質収支に関する調書	44
5	財産に関する調書	45
第6	審査意見	48

II 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の審査

○令和2年度愛川町財政健全化審査意見書

第1	審査の対象	53
第2	審査の期間	53
第3	審査の方法	53
第4	審査の結果	53

[凡 例]

- 1 各表中に用いる年度は、年号を省略している。
- 2 文中は千円単位で整理し、各表中は原則として円単位で整理していることから、文中と表中で表示金額に差異のある箇所がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位以下を調整し、第1位まで表示している。
- 4 構成比(%)は、合計が「100.0」となるよう一部調整している。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、表示数値に満たないもの
 - 「-」 ----- 皆無または該当数値がないもの
 - 「皆増」 ----- 年度比較で、前年度に数値がない場合
 - 「皆減」 ----- 年度比較で、当年度に数値がない場合
 - 「△」 ----- 負数であるもの

令和 2 年度 愛川町一般会計・特別会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

1 歳入歳出決算

- (1) 令和 2 年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 2 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 2 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 2 年度介護保険特別会計歳入歳出決算

2 令和 2 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 2 7 日から令和 3 年 8 月 6 日まで

第 3 審査の方法

令和 3 年 7 月 2 日付け町長からの審査依頼に基づき、令和 2 年度愛川町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が、法令に規定された様式に基づいて作成されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、監査委員が審査することとされている健全化判断比率等により判断された財政運営は健全か、財産管理は適正か等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し実施した。

また、併せて定期監査及び例月出納検査を参考にして審査を実施した。

第 4 審査の結果

愛川町監査基準（令和 2 年愛川町監査委員告示第 1 号）及び令和 3 年度監査等年間計画等に基づいて審査したところ、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の記載事項は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、記載金額は歳入・歳出簿、証書類、財産台帳、基金出納簿等と符合し、計数的に正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 全会計の総括（一般会計・特別会計）

（1）決算収支

一般会計と各特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が26,155,845千円、歳出が25,472,983千円である。歳入歳出差引額（形式収支）は682,862千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源29,606千円を控除した実質収支は653,256千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は206,253千円の黒字である。

一般会計の決算額は、歳入が17,762,875千円、歳出が17,142,080千円で形式収支は620,795千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源29,606千円を控除した実質収支は591,189千円の黒字、単年度収支は195,480千円の黒字である。

特別会計の決算額は、歳入が8,392,970千円、歳出が8,330,903千円で、形式収支と実質収支は同額で62,067千円の黒字、単年度収支は10,773千円の黒字である。

また、本年度の決算額を前年度と比べると、歳入は3,428,093千円（15.1%）、歳出は3,211,248千円（14.4%）それぞれ増加した。形式収支は、前年度に比べ216,844千円（46.5%）、実質収支は206,253千円（46.1%）、単年度収支は476,519千円それぞれ増加している。

なお、下水道事業特別会計は令和元年度をもって廃止され、令和2年度から公共下水道事業会計として公営企業会計へ移行している。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況

（単位：円）

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	17,762,874,755	17,142,080,308	620,794,447	29,605,919	591,188,528	195,479,945
特別会計	8,392,969,575	8,330,902,530	62,067,045	0	62,067,045	10,772,954
国民健康保険	4,745,180,482	4,728,704,759	16,475,723	0	16,475,723	13,050,051
後期高齢者	518,377,564	495,604,984	22,772,580	0	22,772,580	3,238,890
介護保険	3,129,411,529	3,106,592,787	22,818,742	0	22,818,742	△12,537,496
総計	26,155,844,330	25,472,982,838	682,861,492	29,605,919	653,255,573	206,252,899

※ 特別会計の単年度収支欄の数値には、下水道事業特別会計分（7,021,509円）が含まれており、以下のとおり算出している。
 国民健康保険（13,050,051円）＋後期高齢者（3,238,890円）＋介護保険（△12,537,496円）＋下水道事業（7,021,509円）
 ＝ 10,772,954円

一般会計・特別会計決算収支対前年度比

(単位：円・%)

区分	年度	元年度		増減額	増減率
		2年度	一般・3特別会計		
A	歳入総額	26,155,844,330	22,727,751,609	3,428,092,721	15.1
B	歳出総額	25,472,982,838	22,261,734,606	3,211,248,232	14.4
C	歳入歳出差引額 (A-B)	682,861,492	466,017,003	216,844,489	46.5
D	翌年度に繰越すべき財源	29,605,919	19,014,329	10,591,590	55.7
E	実質収支 (C-D)	653,255,573	447,002,674	206,252,899	46.1
F	前年度実質収支	447,002,674	717,269,216	△270,266,542	△37.7
G	単年度収支(E-F)	206,252,899	△270,266,542	476,519,441	△176.3

※元年度には下水道事業特別会計が含まれている。

(2) 財政指数の推移

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数の推移は、次表のとおりである。

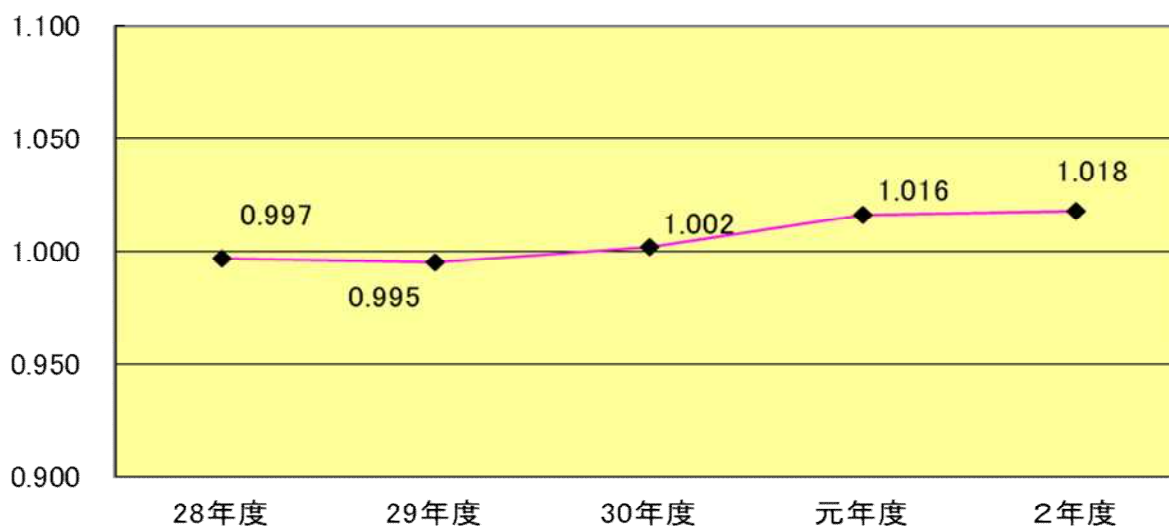
財政指数年度比較

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数 (3か年平均)	0.997	0.995	1.002	1.016	1.018
経常収支比率 %	94.2	91.3	90.3	92.0	92.9
公債費負担比率 %	6.3	6.5	6.1	6.2	6.5
公債費比率 %	1.1	1.4	1.3	1.8	2.7

ア 財政力指数(3か年平均)

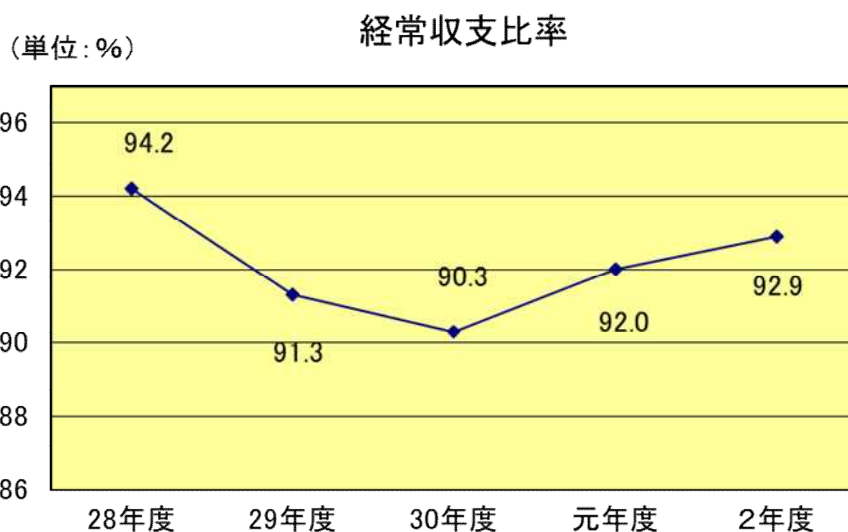
財政力の強弱を示す指標として用いられ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。本年度の財政力指数は1.018となり、前年度に比べ0.002ポイント上昇した。

財政力指数(3か年平均)



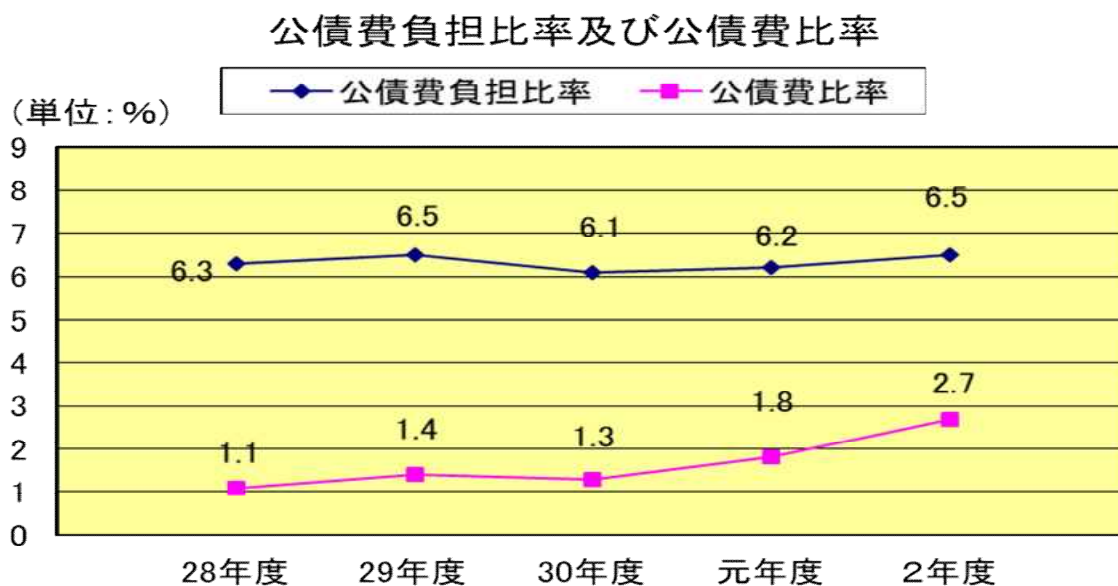
イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費、維持補修費などの経常的に支出する経費に、町税、地方譲与税、地方交付税等の経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えた額がどの程度充当されているかをみる指標で、本年度は92.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。



ウ 公債費負担比率・公債費比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には15.0%が警戒ライン、20.0%が危険ラインとされている。本年度の公債費負担比率は6.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。また、公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、財政運営の健全性を保つには、10.0%を超えないことが望ましいとされている。本年度の公債費比率は2.7%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。



(3) 町債

町債の借入・償還状況は、次表のとおりである。

町債借入・償還状況

(単位:千円)

区分	年度	元年度末 現在高	2年度 借入額	2年度償還額			2年度末 現在高
				元金	利子	計	
一般会計		6,590,963	815,800	646,509	35,342	681,851	6,760,254
合計		6,590,963	815,800	646,509	35,342	681,851	6,760,254

本年度末の町債現在高は6,760,254千円で、前年度に比べ7,312,902千円(52.0%)減少している。

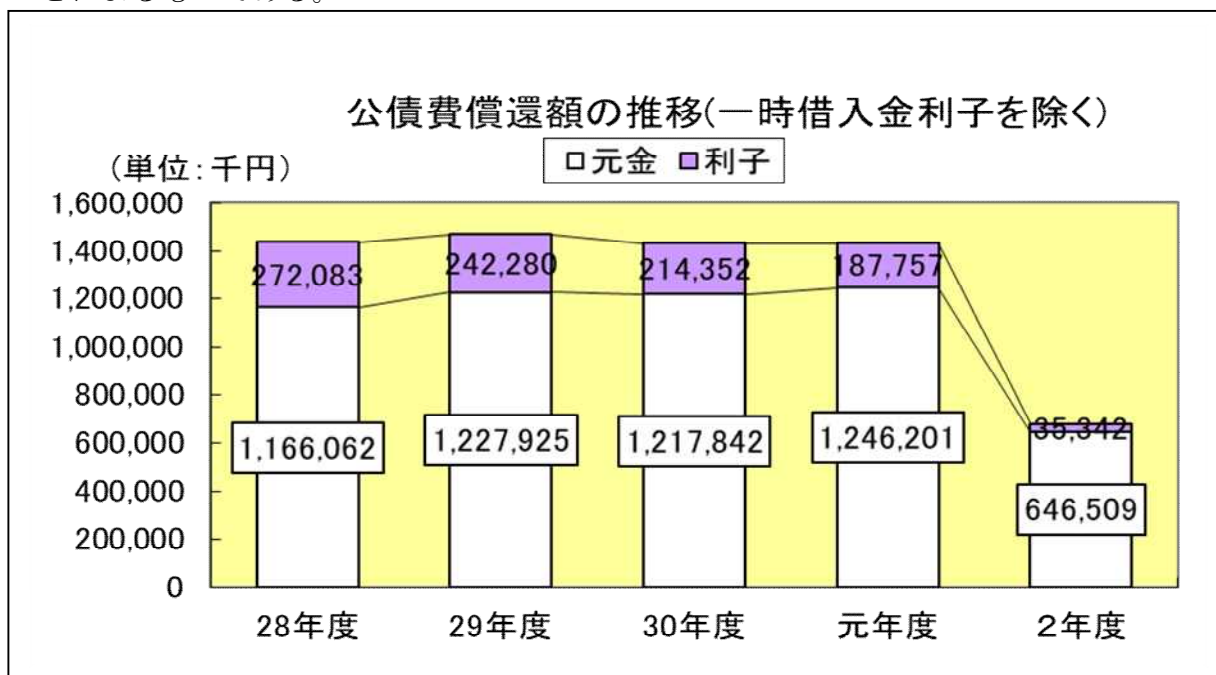
本年度の町債借入額は815,800千円で、前年度に比べ149,700千円(22.5%)増加している。

本年度の元利償還額は681,851千円で、前年度に比べ752,107千円(52.4%)減少している。

元金償還額は646,509千円で、前年度に比べ599,692千円(48.1%)減少している。

利子償還額は35,342千円で、前年度に比べ152,415千円(81.2%)減少している。

町債現在高、元利償還額の大幅な減少の主な要因は、令和2年度から下水道事業特別会計が公共下水道事業会計に移行したことにより、公共下水道債6,806,579千円、流域下水道債675,614千円の合計7,482,193千円(いずれも令和元年度末現在高)が公営企業債に移行したことによるものである。



町債現在高の推移は、次表のとおりである。

町債現在高の推移

(単位:千円)

区分	年度	28年度末現在高	29年度末現在高	30年度末現在高	元年度末現在高	2年度末現在高
一般会計		6,934,995	6,866,509	6,783,484	6,590,963	6,760,254
特別会計(下水道)		8,567,829	8,222,890	7,869,773	7,482,193	-
合計		15,502,824	15,089,399	14,653,257	14,073,156	6,760,254

2 一般会計

(1) 全般

本年度の決算額は、歳入総額17,762,875千円、歳出総額17,142,080千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は620,795千円となっている。この中には、翌年度へ繰り越すべき財源29,606千円（繰越明許費繰越し分27,992千円、事故繰越し分1,614千円）が含まれているので、この額を控除した実質収支は591,189千円となる。

これらを前年度と比較すると歳入で4,846,127千円(37.5%)増加し、歳出で4,625,504千円(37.0%)増加している。実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は195,480千円の黒字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	増減額	増減率
A	歳入総額	17,762,874,755	12,916,747,532	4,846,127,223	37.5
B	歳出総額	17,142,080,308	12,516,575,820	4,625,504,488	37.0
C	歳入歳出差引額 (A-B)	620,794,447	400,171,712	220,622,735	55.1
D	翌年度へ繰り越すべき財源	29,605,919	4,463,129	25,142,790	563.3
E	実質収支額	591,188,528	395,708,583	195,479,945	49.4
F	単年度収支 (E-前年度E)	195,479,945	△180,790,915	376,270,860	△208.1

一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

□ 歳入総額 ■ 歳出総額



(2) 歳入

ア 全般

調定額18,123,889千円に対し、収入済額は17,762,875千円(収入率98.0%)で、前年度と比較すると収入済額は4,846,127千円(37.5%)増加している。

増額した主なものは国庫支出金4,591,461千円(377.2%)、町債426,700千円(109.7%)、繰入金183,346千円(1,798.4%)、地方消費税交付金147,580千円(19.0%)などである。

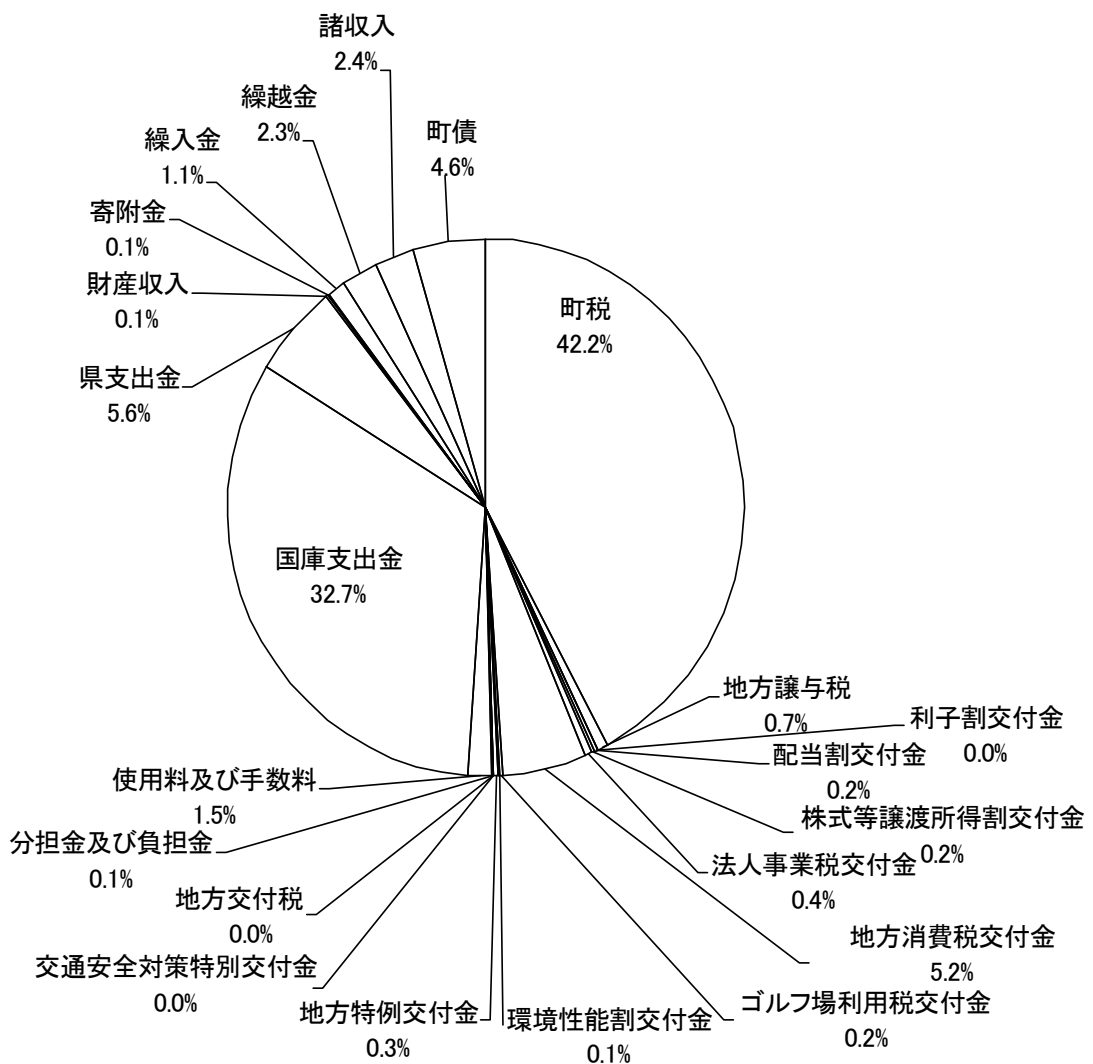
一方、減額した主なものは、町税445,719千円(5.6%)、繰越金184,615千円(31.6%)、地方特例交付金50,230千円(50.2%)、分担金及び負担金39,340千円(62.8%)などである。

収入済額に占める構成比は、町税が42.2%で、以下国庫支出金32.7%、県支出金5.6%、地方消費税交付金5.2%、町債4.6%、諸収入2.4%、繰越金2.3%となっている。

不納欠損額は町税の20,028千円で、前年度と比較して9,689千円(32.6%)減少している。

収入未済額は340,987千円で、その内訳は、町税231,662千円、分担金及び負担金440千円、使用料及び手数料569千円、国庫支出金108,232千円、財産収入84千円となっており、前年度と比べ33,023千円(10.7%)増加している。

一般会計款別歳入構成比率



本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
							対予算	対調定	
1	町税	7,364,709,000	7,740,870,464	7,489,180,819	20,027,846	231,661,799	101.7	96.7	42.2
2	地方譲与税	112,795,000	117,574,000	117,574,000			104.2	100.0	0.7
3	利子割交付金	2,500,000	2,958,000	2,958,000			118.3	100.0	0.0
4	配当割交付金	25,000,000	25,029,000	25,029,000			100.1	100.0	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	29,654,000	29,654,000			148.3	100.0	0.2
6	法人事業税交付金	58,000,000	68,311,000	68,311,000			117.8	100.0	0.4
7	地方消費税交付金	879,000,000	925,888,000	925,888,000			105.3	100.0	5.2
8	ゴルフ場利用税交付金	40,000,000	40,662,031	40,662,031			101.7	100.0	0.2
9	環境性能割交付金	19,000,000	20,532,703	20,532,703			108.1	100.0	0.1
10	地方特例交付金	49,806,000	49,806,000	49,806,000			100.0	100.0	0.3
11	地方交付税	10,000	3,794,000	3,794,000			37,940.0	100.0	0.0
12	交通安全対策特別交付金	5,500,000	6,499,000	6,499,000			118.2	100.0	0.0
13	分担金及び負担金	32,406,000	23,706,250	23,266,150		440,100	71.8	98.1	0.1
14	使用料及び手数料	292,419,000	269,648,676	269,079,481		569,195	92.0	99.8	1.5
15	国庫支出金	5,935,959,467	5,917,024,259	5,808,792,259		108,232,000	97.9	98.2	32.7
16	県支出金	993,117,000	999,039,707	999,039,707			100.6	100.0	5.6
17	財産収入	26,383,000	27,209,251	27,125,614		83,637	102.8	99.7	0.1
18	寄附金	29,079,000	25,249,721	25,249,721			86.8	100.0	0.1
19	繰入金	196,522,000	193,541,588	193,541,588			98.5	100.0	1.1
20	繰越金	400,172,129	400,171,712	400,171,712			100.0	100.0	2.3
21	諸収入	392,568,000	420,919,970	420,919,970			107.2	100.0	2.4
22	町債	932,100,000	815,800,000	815,800,000			87.5	100.0	4.6
2年度合計		17,807,045,596	18,123,889,332	17,762,874,755	20,027,846	340,986,731	99.8	98.0	100.0
元年度合計		13,041,802,640	13,254,428,606	12,916,747,532	29,716,909	307,964,165	99.0	97.5	100.0
増減額		4,765,242,956	4,869,460,726	4,846,127,223	△9,689,063	33,022,566	0.8	0.5	-

イ 財源別状況

自主財源は8,848,535千円で、前年度に比べ388,207千円(4.2%)減少した。

歳入に占める構成割合は、前年度に比べ21.7ポイント低下し、49.8%となっている。

依存財源は8,914,340千円で、前年度に比べ5,234,334千円(142.2%)増加した。

歳入に占める構成割合は、前年度に比べ21.7ポイント上昇し、50.2%となっている。

財源別対前年度比較

(単位：円・%)

財源別	年度 科目	2年度		元年度		比較増減		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比率の差
自主財源	1 町税	7,489,180,819	42.2	7,934,899,635	61.4	△445,718,816	△5.6	△19.2
	13 分担金及び負担金	23,266,150	0.1	62,606,330	0.5	△39,340,180	△62.8	△0.4
	14 使用料及び手数料	269,079,481	1.5	286,526,040	2.2	△17,446,559	△6.1	△0.7
	17 財産収入	27,125,614	0.1	39,976,886	0.3	△12,851,272	△32.1	△0.2
	18 寄附金	25,249,721	0.1	14,596,765	0.1	10,652,956	73.0	0.0
	19 繰入金	193,541,588	1.1	10,195,216	0.1	183,346,372	1,798.4	1.0
	20 繰越金	400,171,712	2.3	584,787,138	4.5	△184,615,426	△31.6	△2.2
	21 諸収入	420,919,970	2.4	303,154,114	2.4	117,765,856	38.8	0.0
	計	8,848,535,055	49.8	9,236,742,124	71.5	△388,207,069	△4.2	△21.7
依存財源	2 地方譲与税	117,574,000	0.7	115,690,011	0.9	1,883,989	1.6	△0.2
	3 利子割交付金	2,958,000	0.0	2,948,000	0.0	10,000	0.3	0.0
	4 配当割交付金	25,029,000	0.2	27,198,000	0.2	△2,169,000	△8.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	29,654,000	0.2	16,360,000	0.1	13,294,000	81.3	0.1
	6 法人事業税交付金	68,311,000	0.4	-	-	68,311,000	皆増	-
	7 地方消費税交付金	925,888,000	5.2	778,308,000	6.0	147,580,000	19.0	△0.8
	8 ゴルフ場利用税交付金	40,662,031	0.2	40,106,307	0.3	555,724	1.4	△0.1
	9 環境性能割交付金	20,532,703	0.1	10,032,000	0.1	10,500,703	104.7	0.0
	10 地方特例交付金	49,806,000	0.3	100,036,000	0.8	△50,230,000	△50.2	△0.5
	11 地方交付税	3,794,000	0.0	5,938,000	0.0	△2,144,000	△36.1	0.0
	12 交通安全対策特別交付金	6,499,000	0.0	5,997,000	0.1	502,000	8.4	△0.1
	15 国庫支出金	5,808,792,259	32.7	1,217,330,520	9.4	4,591,461,739	377.2	23.3
	16 県支出金	999,039,707	5.6	938,829,697	7.3	60,210,010	6.4	△1.7
	22 町債	815,800,000	4.6	389,100,000	3.0	426,700,000	109.7	1.6
	○自動車取得税交付金	-	-	32,131,873	0.3	△32,131,873	皆減	-
計	8,914,339,700	50.2	3,680,005,408	28.5	5,234,334,292	142.2	21.7	
合計	17,762,874,755	100.0	12,916,747,532	100.0	4,846,127,223	37.5	-	

ウ 各款別決算

【第1款】 町税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	7,364,709,000	7,740,870,464	7,489,180,819	20,027,846	231,661,799	96.7
元年度	7,727,784,000	8,219,998,430	7,934,899,635	29,716,909	255,381,886	96.5
比較増減	△363,075,000	△479,127,966	△445,718,816	△9,689,063	△23,720,087	0.2

収入済額は7,489,181千円で、前年度に比べ445,719千円(5.6%)減少している。

歳入総額の42.2%を占めている。

また、収入率(対調定)は96.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

収入済額のうち、町民税は2,527,622千円で、前年度に比べ447,860千円(15.1%)減少している。

その要因は、町民税(個人)が前年度と比べ35,079千円(1.7%)、町民税(法人)が412,781千円(47.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

固定資産税は4,048,337千円で、前年度に比べ21,817千円(0.5%)減少しているが、固定資産税と併せて徴収される都市計画税は435,997千円で、前年度に比べ4,500千円(1.0%)増加している。

税目別収入決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

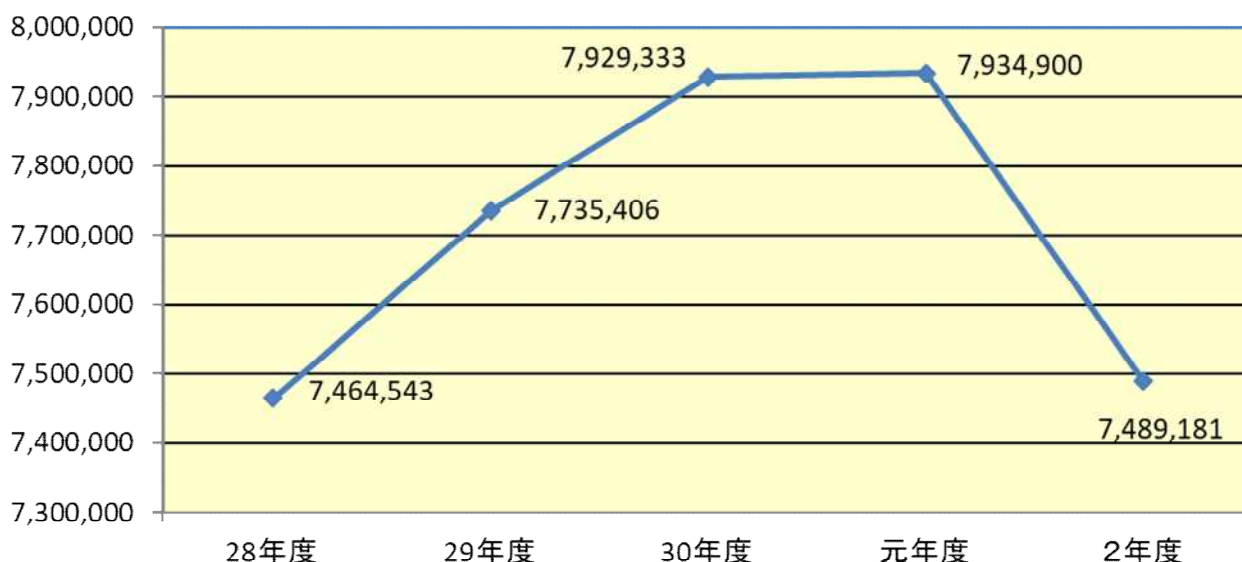
税目別対前年度比較

(単位：円・%)

科目	年度	2年度		元年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町民税		2,527,621,755	33.8	2,975,482,261	37.5	△447,860,506	△15.1
個人		2,064,013,855	27.6	2,099,093,461	26.5	△35,079,606	△1.7
法人		463,607,900	6.2	876,388,800	11.0	△412,780,900	△47.1
固定資産税		4,048,336,859	54.1	4,070,153,821	51.3	△21,816,962	△0.5
固定資産税		3,838,474,459	51.3	3,854,094,921	48.6	△15,620,462	△0.4
国有資産等所在 市町村交付金		209,862,400	2.8	216,058,900	2.7	△6,196,500	△2.9
軽自動車税		140,159,933	1.8	130,060,091	1.7	10,099,842	7.8
町たばこ税		337,065,161	4.5	327,706,918	4.1	9,358,243	2.9
特別土地保有税			0.0		0.0	0	0.0
都市計画税		435,997,111	5.8	431,496,544	5.4	4,500,567	1.0
計		7,489,180,819	100.0	7,934,899,635	100.0	△445,718,816	△5.6

(単位: 千円)

町税収入の推移



税目別不納欠損額、収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

税目別不納欠損額・収入未済額対前年度比較

(単位: 円・%)

税目	区分	2年度		元年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
不納欠損額	町民税 (個人)	9,519,846	47.5	16,017,334	53.9	△6,497,488	△40.6
	町民税 (法人)	656,300	3.3	367,700	1.2	288,600	78.5
	固定資産税	7,895,046	39.4	10,819,652	36.4	△2,924,606	△27.0
	軽自動車税	1,060,300	5.3	1,295,000	4.4	△234,700	△18.1
	町たばこ税		0.0		0.0	0	0.0
	特別土地保有税		0.0		0.0	0	0.0
	都市計画税	896,354	4.5	1,217,223	4.1	△320,869	△26.4
	計	20,027,846	100.0	29,716,909	100.0	△9,689,063	△32.6
収入未済額	町民税 (個人)	128,430,045	55.4	145,847,529	57.1	△17,417,484	△11.9
	町民税 (法人)	4,684,854	2.0	2,589,354	1.0	2,095,500	80.9
	固定資産税	78,766,573	34.0	85,344,478	33.4	△6,577,905	△7.7
	軽自動車税	10,884,889	4.7	11,757,622	4.6	△872,733	△7.4
	町たばこ税		0.0		0.0	0	0.0
	特別土地保有税		0.0		0.0	0	0.0
	都市計画税	8,895,438	3.9	9,842,903	3.9	△947,465	△9.6
	計	231,661,799	100.0	255,381,886	100.0	△23,720,087	△9.3

不納欠損額は20,028千円で、前年度に比べ9,689千円(32.6%)減少している。この主な要因は、町民税(個人)6,497千円(40.6%)と固定資産税2,925千円(27.0%)の減少である。

また、収入未済額は231,662千円で、前年度に比べ23,720千円(9.3%)減少している。この主な要因は、町民税(個人)17,417千円(11.9%)と固定資産税6,578千円(7.7%)の減少である。

【第2款】 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	112,795,000	117,574,000	117,574,000	0	0	100.0
元年度	109,500,000	115,690,011	115,690,011	0	0	100.0
比較増減	3,295,000	1,883,989	1,883,989	0	0	0.0

収入済額は117,574千円で、前年度に比べ1,884千円(1.6%)増加している。

歳入総額の0.7%を占めている。

この地方譲与税は、国が国税として徴収し、これを地方公共団体に対して譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税のほか、令和元年度から森林環境譲与税が交付されている。

【第3款】 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	2,500,000	2,958,000	2,958,000	0	0	100.0
元年度	5,500,000	2,948,000	2,948,000	0	0	100.0
比較増減	△3,000,000	10,000	10,000	0	0	0.0

収入済額は2,958千円で、前年度に比べ10千円(0.3%)増加している。

歳入総額の0.02%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税利子割額に100分の99を乗じて得られた額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

【第4款】 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	25,000,000	25,029,000	25,029,000	0	0	100.0
元年度	28,000,000	27,198,000	27,198,000	0	0	100.0
比較増減	△3,000,000	△2,169,000	△2,169,000	0	0	0.0

収入済額は25,029千円で、前年度に比べ2,169千円(8.0%)減少している。

歳入総額の0.2%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税配当割額に100分の99を乗じて得られた額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	20,000,000	29,654,000	29,654,000	0	0	100.0
元年度	31,000,000	16,360,000	16,360,000	0	0	100.0
比較増減	△11,000,000	13,294,000	13,294,000	0	0	0.0

収入済額は29,654千円で、前年度に比べ13,294千円(81.3%)増加している。

歳入総額の0.2%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入割合に応じ、市町村に交付されるものである。

【第6款】 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	58,000,000	68,311,000	68,311,000	0	0	100.0
元年度	-	-	-	-	-	-
比較増減	58,000,000	68,311,000	68,311,000	0	0	皆増

収入済額は68,311千円で、歳入総額の0.4%を占めている。

この交付金は、地方法人特別税と地方法人特別譲与税の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分を補てんする措置として創設されたもので、県が法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数（令和2年度は法人税割額）で按分し交付されるものである。

【第7款】 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	879,000,000	925,888,000	925,888,000	0	0	100.0
元年度	801,000,000	778,308,000	778,308,000	0	0	100.0
比較増減	78,000,000	147,580,000	147,580,000	0	0	0.0

収入済額は925,888千円で、前年度に比べ147,580千円(19.0%)増加している。

歳入総額の5.2%を占めている。

この交付金は、国税である消費税(7.8%)と併せて徴収される地方消費税(2.2%)を財源とし、2分の1が県に、残りの2分の1が、国から県を通じ市町村に交付されるものである。

なお、従来分は、市町村の人口と従業者数で按分し交付され、社会保障財源である税率引上げ分は、全額を国勢調査による人口で按分し交付されるものである。

【第8款】 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	40,000,000	40,662,031	40,662,031	0	0	100.0
元年度	41,000,000	40,106,307	40,106,307	0	0	100.0
比較増減	△1,000,000	555,724	555,724	0	0	0.0

収入済額は40,662千円で、前年度に比べ556千円(1.4%)増加している。

歳入総額の0.2%を占めている。

この交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

【第9款】 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	19,000,000	20,532,703	20,532,703	0	0	100.0
元年度	10,000,000	10,032,000	10,032,000	0	0	100.0
比較増減	9,000,000	10,500,703	10,500,703	0	0	100.0

収入済額は20,533千円で、前年度に比べ10,501千円(104.7%)増加している。

歳入総額の0.1%を占めている。

この交付金は、自動車取得税に代わり自動車の取得者に対して課税される県税である自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得られた額の100分の43(令和元年度から令和3年度までは100分の47)に相当する額が、市町村道の延長及び面積で按分され交付されるものである。

【第10款】 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	49,806,000	49,806,000	49,806,000	0	0	100.0
元年度	110,842,000	100,036,000	100,036,000	0	0	100.0
比較増減	△61,036,000	△50,230,000	△50,230,000	0	0	0.0

収入済額は49,806千円で、前年度に比べ50,230千円(50.2%)減少している。

歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収を補填する(個人住民税減収補填特例交付金)ためのもので、令和元年度から令和3年度までは、これに加え、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収補填分(自動車税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金)も交付するとされている。

【第11款】 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	10,000	3,794,000	3,794,000	0	0	100.0
元年度	10,000	5,938,000	5,938,000	0	0	100.0
比較増減	0	△2,144,000	△2,144,000	0	0	0.0

収入済額は特別交付税の3,794千円で、前年度に比べ2,144千円(36.1%)減少している。

歳入総額の0.02%を占めている。

地方交付税には、地方自治体の財源不足を補うための普通交付税と、地方自治体の特別な財政需要等に対する特別交付税の2種類がある。

【第12款】 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	5,500,000	6,499,000	6,499,000	0	0	100.0
元年度	5,500,000	5,997,000	5,997,000	0	0	100.0
比較増減	0	502,000	502,000	0	0	0.0

収入済額は6,499千円で、前年度に比べ502千円(8.4%)増加している。

歳入総額の0.04%を占めている。

この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を、交通事故発生件数の平均値及び人口集中地区人口比率等により按分して交付されるもので、交通安全施設整備費の財源となるものである。

【第13款】 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	32,406,000	23,706,250	23,266,150	0	440,100	98.1
元年度	61,792,000	63,114,230	62,606,330	0	507,900	99.2
比較増減	△29,386,000	△39,407,980	△39,340,180	0	△67,800	△1.1

収入済額は23,266千円で、前年度に比べ39,340千円(62.8%)減少している。

歳入総額の0.1%を占めている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金の児童運営費負担金(保育料)22,511千円と老人保護措置費負担金685千円である。

収入未済額440千円は、児童運営費負担金前年度以前滞納繰越分である。

【第14款】 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	292,419,000	269,648,676	269,079,481	0	569,195	99.8
元年度	298,527,000	286,959,315	286,526,040	0	433,275	99.8
比較増減	△6,108,000	△17,310,639	△17,446,559	0	135,920	0.0

収入済額は269,079千円で、前年度に比べ17,447千円(6.1%)減少している。

歳入総額の1.5%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料181,270千円、手数料87,809千円である。

収入済額の主なものは、使用料では、保健衛生使用料(愛川聖苑施設使用料)81,325千円、道路橋りょう使用料(道路占用料)25,712千円、都市計画使用料(有料公園施設使用料、公園占有料等を含む。)11,333千円、住宅使用料(町営住宅使用料、町営住宅駐車場使用料)40,976千円などで、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料(戸籍手数料、住民基本台帳手数料等を含む。)14,954千円、清掃手数料(塵芥処理手数料、し尿収集手数料等を含む。)65,033千円などである。

収入未済額は569千円で、前年度に比べ136千円増加している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料500千円である。

【第15款】 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	5,935,959,467	5,917,024,259	5,808,792,259	0	108,232,000	98.2
元年度	1,330,331,000	1,268,887,987	1,217,330,520	0	51,557,467	95.9
比較増減	4,605,628,467	4,648,136,272	4,591,461,739	0	56,674,533	2.3

収入済額は5,808,792千円で、前年度に比べ4,591,461千円(377.2%)増加している。

歳入総額の32.7%を占めている。

国庫支出金を項別にみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	2年度		元年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	1,163,145,107	20.0	1,066,768,475	87.6	96,376,632	9.0
国庫補助金	4,616,271,460	79.5	135,552,408	11.2	4,480,719,052	3,305.5
委託金	29,375,692	0.5	15,009,637	1.2	14,366,055	95.7
計	5,808,792,259	100.0	1,217,330,520	100.0	4,591,461,739	377.2

収入済額の主なものは、国庫負担金では、社会福祉費負担金の障害福祉サービス費等負担金497,365千円と、児童福祉費負担金の児童手当負担金387,257千円、施設型給付事業費負担金69,536千円、地域型保育給付事業費負担金73,707千円、子育てのための施設等利用給付費負担金43,815千円などで、国庫補助金では、社会福祉費補助金の特別定額給付金給付事業費補助金4,001,200千円、特別定額給付金給付事務費補助金22,603千円と、児童福祉費補助金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金44,980千円、道路橋りょう費補助金の原臼橋他1橋橋梁修繕事業費交付金23,100千円、教育総務費補助金の公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金48,697千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金341,670千円などである。

また、委託金では、戸籍住民基本台帳費委託金の個人番号カード交付事業費委託金17,160千円と、社会福祉費委託金の国民年金事務委託金9,188千円などである。

【第16款】 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	993,117,000	999,039,707	999,039,707	0	0	100.0
元年度	933,580,000	938,829,697	938,829,697	0	0	100.0
比較増減	59,537,000	60,210,010	60,210,010	0	0	0.0

収入済額は999,040千円で、前年度に比べ60,210千円(6.4%)増加している。

歳入総額の5.6%を占めている。

県支出金を項別にみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	2年度		元年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県負担金		627,157,582	62.8	568,541,449	60.5	58,616,133	10.3
県補助金		283,854,636	28.4	272,841,371	29.1	11,013,265	4.0
委託金		88,027,489	8.8	97,446,877	10.4	△9,419,388	△9.7
計		999,039,707	100.0	938,829,697	100.0	60,210,010	6.4

収入済額の主なものは、県負担金では、社会福祉費負担金の国民健康保険基盤安定負担金118,486千円、障害福祉サービス費等負担金252,110千円と、児童福祉費負担金の児童手当負担金87,872千円、施設型給付事業費負担金33,658千円などで、県補助金では、市町村自治基盤強化総合補助金49,390千円と、社会福祉費補助金の重度障害者医療費補助金31,104千円、林業費補助金の水源環境保全再生市町村補助金52,400千円などである。

また、委託金では、徴税费委託金の県民税徴収事務費委託金69,486千円と、統計調査費委託金の基幹統計調査等統計調査費委託金17,281千円などである。

【第17款】 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	26,383,000	27,209,251	27,125,614	0	83,637	99.7
元年度	37,596,000	40,060,523	39,976,886	0	83,637	99.8
比較増減	△11,213,000	△12,851,272	△12,851,272	0	0	△0.1

収入済額は27,126千円で、前年度に比べ12,851千円(32.1%)減少している。

歳入総額の0.1%を占めている。

収入済額の主なものは、土地売払収入25,458千円である。

【第18款】 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	29,079,000	25,249,721	25,249,721	0	0	100.0
元年度	15,631,000	14,596,765	14,596,765	0	0	100.0
比較増減	13,448,000	10,652,956	10,652,956	0	0	0.0

収入済額は25,250千円で、前年度に比べ10,653千円(73.0%)増加している。

歳入総額の0.1%を占めている。

収入済額の主なものは、一般寄附金13,164千円、社会福祉費寄附金1,585千円、保健衛生費寄附金9,811千円などである。

【第19款】 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	196,522,000	193,541,588	193,541,588	0	0	100.0
元年度	12,643,000	10,195,216	10,195,216	0	0	100.0
比較増減	183,879,000	183,346,372	183,346,372	0	0	0.0

収入済額は193,541千円で、前年度に比べ183,346千円(1,798.4%)増加している。

歳入総額の1.1%を占めている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金181,768千円、いのちを守る基金繰入金10,000千円などである。

【第20款】 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	400,172,129	400,171,712	400,171,712	0	0	100.0
元年度	584,786,640	584,787,138	584,787,138	0	0	100.0
比較増減	△184,614,511	△184,615,426	△184,615,426	0	0	0.0

収入済額は400,172千円で、前年度に比べ184,615千円(31.6%)減少している。

歳入総額の2.3%を占めている。

繰越金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
前年度繰越金	395,708,583
継続費通次繰越し分	552,080
繰越明許費繰越し分	614,000
事故繰越し分	3,297,049
合 計	400,171,712

【第21款】 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	392,568,000	420,919,970	420,919,970	0	0	100.0
元年度	317,949,000	303,154,114	303,154,114	0	0	100.0
比較増減	74,619,000	117,765,856	117,765,856	0	0	0.0

収入済額は420,920千円で、前年度に比べ117,766千円(38.8%)増加している。

歳入総額の2.4%を占めている。

収入済額の主なものは、延滞金の町税滞納延滞金19,962千円、商工業経営安定資金貸付金元利収入の中小企業事業資金預託金元金22,000千円、勤労者福祉資金貸付金元利収入の勤労者生活資金預託金元金34,000千円、勤労者総合資金預託金元金90,000千円、土地開発公社貸付金元利収入の土地開発公社貸付金元金100,000千円、後期高齢者健康診査事業補助金の後

期高齢者医療制度事業補助金24,646千円、国庫支出金過年度収入27,469千円などである。

【第22款】 町債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
2年度	932,100,000	815,800,000	815,800,000	0	0	100.0
元年度	546,700,000	389,100,000	389,100,000	0	0	100.0
比較増減	385,400,000	426,700,000	426,700,000	0	0	0.0

収入済額は815,800千円で、前年度に比べ426,700千円(109.7%)増加している。

歳入総額の4.6%を占めている。

収入済額の主なものは、総務債の防災行政無線デジタル化整備事業債172,100千円、道路橋りょう債の道路新設改良事業債150,300千円、減収補てん債391,500千円などである。

【廃止された交付金】 自動車取得税交付金（旧第8款）

この交付金は、県に納付された自動車取得税の100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額が、市町村道の延長および面積に応じて県内の市町村に交付されていたが、令和元年9月末日の自動車取得税の廃止に伴い、廃止されている。

(3) 歳出

ア 全般

支出総額は17,142,080千円で、前年度に比べ4,625,504千円(37.0%)増加している。

支出額が前年度に比較して増加した款は、総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費、公債費、諸支出金で、減少した款は、議会費、農林水産業費、土木費、消防費、災害復旧費である。

執行率は96.3%で、前年度(96.0%)に比べ0.3ポイント上昇し、未執行額は664,965千円で、その内訳は翌年度繰越額137,838千円及び不用額527,127千円である。

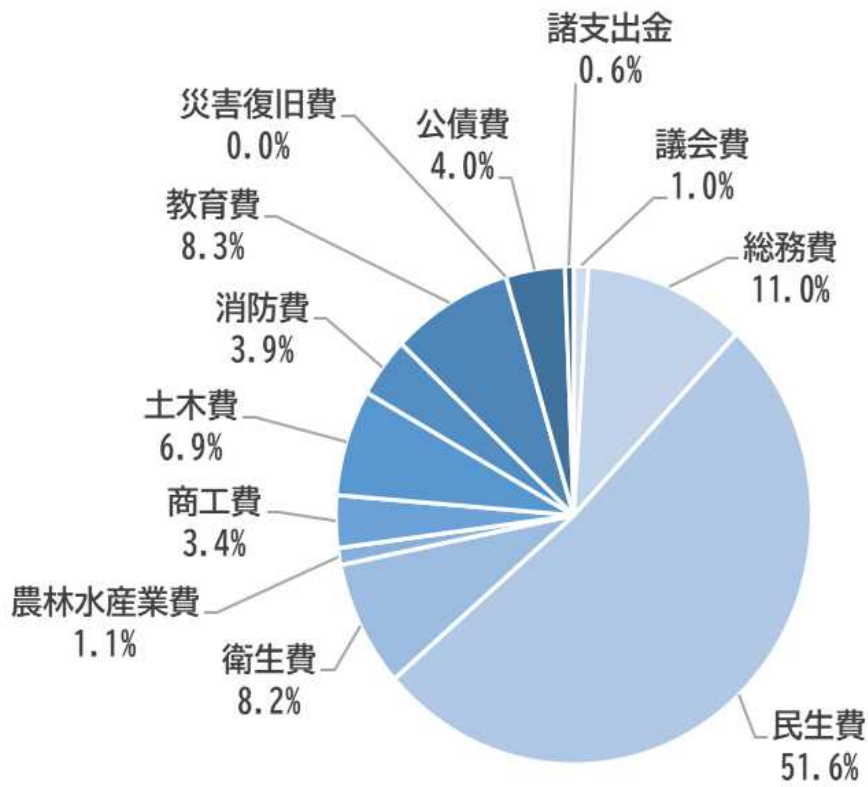
歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額		支出済額の構成比率
				対予算		対予算		対予算	
1	議会費	171,243,000	168,343,868	98.3	0	0.0	2,899,132	1.7	1.0
2	総務費	1,944,631,868	1,892,899,017	97.3	3,660,000	0.2	48,072,851	2.5	11.0
3	民生費	9,043,300,933	8,844,357,148	97.8	1,367,000	0.0	197,576,785	2.2	51.6
4	衛生費	1,491,743,350	1,402,773,758	94.0	5,521,219	0.4	83,448,373	5.6	8.2
5	農林水産業費	198,117,000	179,530,947	90.6	0	0.0	18,586,053	9.4	1.1
6	商工費	730,730,060	587,770,589	80.4	124,176,000	17.0	18,783,471	2.6	3.4
7	土木費	1,270,038,299	1,187,956,477	93.5	1,613,700	0.1	80,468,122	6.4	6.9
8	消防費	673,326,600	667,316,661	99.1	0	0.0	6,009,939	0.9	3.9
9	教育費	1,484,968,392	1,428,754,983	96.2	1,500,000	0.1	54,713,409	3.7	8.3
10	災害復旧費	1,077,000	526,366	48.9	0	0.0	550,634	51.1	0.0
11	公債費	683,609,000	681,850,494	99.7	0	0.0	1,758,506	0.3	4.0
12	諸支出金	100,000,000	100,000,000	100.0	0	0.0	0	0.0	0.6
13	予備費	14,260,094	0	-	0	-	14,260,094	100.0	-
	合計	17,807,045,596	17,142,080,308	96.3	137,837,919	0.8	527,127,369	2.9	100.0

一般会計歳出款別構成比



イ 性質別経費

性質別経費の前年度比較は、次表のとおりである。

性質別経費対前年度比較

(単位：千円・%)

区分	年度	2年度		元年度		増減額	増減率	構成比率の差
		決算額	構成比	決算額	構成比			
消費的経費	人件費	3,451,695	20.1	3,056,522	24.4	395,173	12.9	△4.3
	物件費	1,966,842	11.5	2,241,972	17.9	△275,130	△12.3	△6.4
	維持補修費	81,290	0.5	71,056	0.6	10,234	14.4	△0.1
	扶助費	2,553,866	14.9	2,536,478	20.3	17,388	0.7	△5.4
	補助費等	5,957,843	34.7	1,153,367	9.2	4,804,476	416.6	25.5
	小計	14,011,536	81.7	9,059,395	72.4	4,952,141	54.7	9.3
投資的経費	普通建設事業費	817,721	4.8	818,625	6.5	△904	△0.1	△1.7
	補助事業費	196,940	1.2	78,822	0.6	118,118	149.9	0.6
	単独事業費	620,781	3.6	739,803	5.9	△119,022	△16.1	△2.3
	災害復旧事業費	502	0.0	5,944	0.1	△5,442	△91.6	△0.1
	小計	818,223	4.8	824,569	6.6	△6,346	△0.8	△1.8
公債費		681,851	4.0	625,452	5.0	56,399	9.0	△1.0
積立金		265,778	1.5	424,119	3.4	△158,341	△37.3	△1.9
投資及び出資金		116,697	0.7	-	-	116,697	皆増	-
貸付金		250,500	1.5	157,500	1.2	93,000	59.0	0.3
繰出金		997,495	5.8	1,425,541	11.4	△428,046	△30.0	△5.6
歳出合計		17,142,080	100.0	12,516,576	100.0	4,625,504	37.0	0.0
義務的経費※		6,687,412	39.0	6,218,452	49.7	468,960	7.5	△10.7

※「義務的経費」とは、人件費、扶助費及び公債費の計をいう

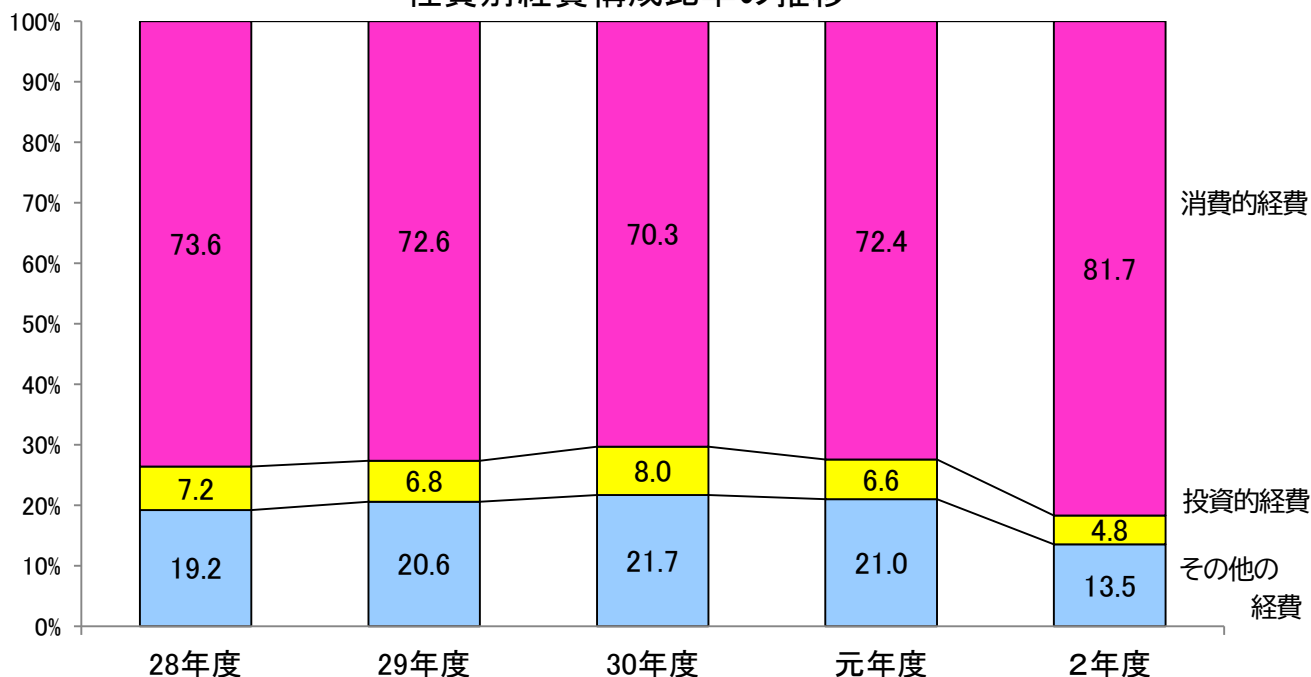
本年度の消費的経費は14,011,536千円で、前年度に比べ4,952,141千円(54.7%)増加した。これは、主に人件費(395,173千円の増)補助費(4,804,476千円の増)などが増加したことによるものである。

投資的経費は818,223千円で、前年度に比べ6,346千円(0.8%)減少した。これは、主に災害復旧事業費(5,442千円の減)が減少したことによるものである。

その他の経費は、公債費が681,851千円で前年度に比べ56,399千円(9.0%)、投資及び出資金が116,697千円の皆増、貸付金が250,500千円で前年度に比べ93,000千円(59.0%)それぞれ増加し、積立金が265,778千円で前年度に比べ158,341千円(37.3%)、繰出金が997,495千円で前年度に比べ428,046千円(30.0%)それぞれ減少している。

歳出総額に占める各経費の構成比を前年度と比較すると、消費的経費は9.3ポイント上昇し、投資的経費が1.8ポイント、その他の経費が7.5ポイントそれぞれ低下している。

性質別経費構成比率の推移



※ グラフ中の『その他の経費』は公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金の各構成比の合計である。

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は137,838千円で、前年度に比べ2,583千円(1.8%)減少している。

予算現額に対する割合は0.8%となっている。

繰越額の内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	事業等名	繰越額	一般財源
繰越明許費繰越	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通支援事業費(第2弾)	3,660,000	0
	新型コロナウイルス感染症対策ひとり暮らし高齢者支援商品券事業費	650,000	0
	新型コロナウイルス感染症対策ひとり親家庭等支援事業費(第2弾)	717,000	0
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	5,521,219	0
	新型コロナウイルス感染症対策地域経済振興商品券事業費(第2弾)	124,176,000	10,971,000
	新型コロナウイルス感染症対策リモート授業環境整備費補助金	1,500,000	1,500,000
繰越明許費繰越し合計		136,224,219	12,471,000
事故繰越し繰越	田代運動公園スケートパーク看板設置工事	1,613,700	1,613,700
事故繰越し合計		1,613,700	1,613,700
繰越額合計		137,837,919	14,084,700

エ 不用額

不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

不用額対前年度比較

(単位：円・%)

年度 款	2年度		元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	2,899,132	0.6	1,296,543	0.3	1,602,589	123.6
2 総務費	48,072,851	9.1	32,383,431	8.4	15,689,420	48.4
3 民生費	197,576,785	37.5	137,478,044	35.7	60,098,741	43.7
4 衛生費	83,448,373	15.8	45,097,824	11.7	38,350,549	85.0
5 農林水産業費	18,586,053	3.5	8,711,003	2.3	9,875,050	113.4
6 商工費	18,783,471	3.6	6,957,371	1.8	11,826,100	170.0
7 土木費	80,468,122	15.3	50,772,740	13.2	29,695,382	58.5
8 消防費	6,009,939	1.1	3,492,677	0.9	2,517,262	72.1
9 教育費	54,713,409	10.4	51,483,247	13.4	3,230,162	6.3
10 災害復旧費	550,634	0.1	389,244	0.1	161,390	41.5
11 公債費	1,758,506	0.3	1,256,504	0.3	502,002	40.0
12 諸支出金	0	0.0	23,000,000	6.0	△23,000,000	皆減
13 予備費	14,260,094	2.7	22,487,596	5.9	△8,227,502	△36.6
合計	527,127,369	100.0	384,806,224	100.0	142,321,145	37.0

本年度の不用額は527,127千円で、前年度に比べ142,321千円(37.0%)増加した。

これは、諸支出金が0千円(皆減)、予備費が8,228千円(36.6%)それぞれ減少したが、議会費が1,603千円(123.6%)、総務費が15,689千円(48.4%)、民生費が60,099千円(43.7%)、衛生費が38,351千円(85.0%)、農林水産業費が9,875千円(113.4%)、商工費が11,826千円(170.0%)、土木費が29,695千円(58.5%)、消防費が2,517千円(72.1%)、教育費が3,230千円(6.3%)、災害復旧費が161千円(41.5%)、公債費が502千円(40.0%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額の予算現額に対する比率は2.9%で、前年度と同率となっている。

オ 各款別決算

【第1款】 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	171,243,000	168,343,868	0	2,899,132	98.3
元年度	170,047,000	168,750,457	0	1,296,543	99.2
比較増減	1,196,000	△406,589	0	1,602,589	△0.9

支出済額は168,344千円で、前年度に比べ407千円(0.2%)減少した。

歳出総額の1.0%を占めている。

支出済額の主なもの、議員報酬及び手当114,983千円である。

不用額は、2,899千円で、その主なもの、議員調査活動経費、交際費、議会運営一般管理費などで、いずれも執行残によるものである。

【第2款】 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,944,631,868	1,892,899,017	3,660,000	48,072,851	97.3
元年度	1,913,693,883	1,851,858,372	29,452,080	32,383,431	96.8
比較増減	30,937,985	41,040,645	△25,792,080	15,689,420	0.5

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,630,593,574	1,588,570,006	3,660,000	38,363,568	97.4
徴税費	163,572,873	162,886,386	0	686,487	99.6
戸籍住民基本台帳費	103,308,708	96,088,952	0	7,219,756	93.0
選挙費	8,443,000	8,281,240	0	161,760	98.1
統計調査費	18,898,713	17,356,028	0	1,542,685	91.8
監査委員費	19,815,000	19,716,405	0	98,595	99.5
計	1,944,631,868	1,892,899,017	3,660,000	48,072,851	97.3

支出済額は1,892,899千円で、前年度に比べ41,041千円(2.2%)増加した。

歳出総額の11.0%を占めている。

支出済額の主なものは、一般管理費の町内循環バス運行事業費41,300千円、財産管理費の庁舎等維持管理経費69,820千円、情報システム管理費の情報ネットワークシステム管理経費41,707千円、神奈川県町村情報システム共同化推進事業費80,107千円、防災対策費の防災行政無線デジタル化整備事業費182,112千円、財政調整基金費の財政調整基金積立金198,185千円、諸費の過年度歳入償還金142,585千円などである。

翌年度繰越額3,660千円は、企画費の新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通支援事業費(第2弾)の繰越明許費繰越である。

不用額は48,073千円で、その主なものは一般管理費の一般管理経費、財産管理費のふるさと納税推進事業費、企画費の観光・産業連携拠点づくり推進事業費、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳一般管理費などで、いずれも執行残によるものである。

【第3款】 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	9,043,300,933	8,844,357,148	1,367,000	197,576,785	97.8
元年度	4,832,951,477	4,692,612,966	2,860,467	137,478,044	97.1
比較増減	4,210,349,456	4,151,744,182	△1,493,467	60,098,741	0.7

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	7,088,657,692	6,980,453,425	650,000	107,554,267	98.5
児童福祉費	1,954,643,241	1,863,903,723	717,000	90,022,518	95.4
計	9,043,300,933	8,844,357,148	1,367,000	197,576,785	97.8

支出済額は8,844,357千円で、前年度に比べ4,151,744千円(88.5%)増加した。
歳出総額の51.6%を占めている。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金441,887千円、介護保険特別会計繰出金469,935千円、障害福祉費の障害者介護給付・訓練等給付事業費1,068,715千円、特別定額給付金費の特別定額給付金給付事業費4,001,200千円、児童運営費の児童手当支給事業費563,752千円などである。

翌年度繰越額1,367千円は、老人福祉費の新型コロナウイルス感染症対策ひとり暮らし高齢者支援商品券事業費650千円と児童福祉総務費の新型コロナウイルス感染症対策ひとり親家庭等支援事業費(第2弾)717千円の繰越明許費繰越額である。

不用額は197,577千円で、その主なものは、社会福祉総務費の後期高齢者医療広域連合負担金、障害福祉費の障害者介護給付・訓練等給付事業費、児童福祉総務費の小児医療費助成事業費、児童運営費の児童手当支給事業費、施設型給付事業費などで、いずれも執行残によるものである。

【第4款】 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,491,743,350	1,402,773,758	5,521,219	83,448,373	94.0
元年度	1,272,242,220	1,227,144,396	0	45,097,824	96.5
比較増減	219,501,130	175,629,362	5,521,219	38,350,549	△2.5

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	671,012,350	593,751,895	5,521,219	71,739,236	88.5
清掃費	820,731,000	809,021,863	0	11,709,137	98.6
計	1,491,743,350	1,402,773,758	5,521,219	83,448,373	94.0

支出済額は1,402,774千円で、前年度に比べ175,630千円(14.3%)増加した。
歳出総額の8.2%を占めている。

支出済額の主なものは、予防費の乳幼児等予防接種事業費63,818千円、生活習慣病検診事業費40,114千円、斎場費の愛川聖苑施設維持管理経費49,122千円、塵芥処理費の塵芥処理施設運転経費87,111千円、可燃ごみ等収集運搬経費84,338千円、可燃ごみ等処理経費248,824千円、資源リサイクル処理経費76,633千円、し尿処理費のし尿処理施設維持管理経費40,974千円などである。

不用額は83,448千円で、その主なものは、予防費の高齢者インフルエンザ予防接種事業費、新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ予防接種事業費、生活習慣病検診事業

費、清掃総務費の厚木愛甲環境施設組合負担金などで、いずれも執行残によるものである。

【第5款】 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	198,117,000	179,530,947	0	18,586,053	90.6
元年度	198,571,000	189,859,997	0	8,711,003	95.6
比較増減	△454,000	△10,329,050	0	9,875,050	△5.0

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	145,283,000	131,353,233	0	13,929,767	90.4
林業費	52,834,000	48,177,714	0	4,656,286	91.2
計	198,117,000	179,530,947	0	18,586,053	90.6

支出済額は179,531千円で、前年度に比べ10,329千円(5.4%)減少した。

歳出総額の1.1%を占めている。

支出済額の主なものは、農業委員会費の農業委員等関係経費6,097千円、農業振興費の有害鳥獣対策事業費8,840千円、農地費の農業用水路整備事業費16,158千円、林業振興費の林業振興事業費47,958千円などである。

不用額は18,586千円で、その主なものは、農業総務費の人・農地プラン管理経費、農業振興費の有害鳥獣対策事業費、農地費の農道等維持管理経費、林業振興費の林業振興事業費などで、いずれも執行残によるものである。

【第6款】 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	730,730,060	587,770,589	124,176,000	18,783,471	80.4
元年度	280,651,000	273,693,629	0	6,957,371	97.5
比較増減	450,079,060	314,076,960	124,176,000	11,826,100	△17.1

支出済額は587,770千円で、前年度に比べ314,076千円(114.8%)増加した。

歳出総額の3.4%を占めている。

支出済額の主なものは、商工振興費の新型コロナウイルス感染症対策中小企業・個人事業者支援金207,600千円、新型コロナウイルス感染症対策地域経済振興商品券事業費124,513千円、勤労福祉費の勤労者生活資金預託金34,000千円、勤労者総合資金預託金90,000千円などである。

翌年度繰越額124,176千円は、商工振興費の新型コロナウイルス感染症対策地域経済振興商品券事業費(第2弾)の繰越明許費繰越額である。

不用額は18,783千円で、その主なものは、商工振興費の新型コロナウイルス感染症対策地域経済振興商品券事業費、観光費のツーリズム推進事業費などで、いずれも執行残によるものである。

【第7款】 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,270,038,299	1,187,956,477	1,613,700	80,468,122	93.5
元年度	1,596,702,000	1,542,632,211	3,297,049	50,772,740	96.6
比較増減	△326,663,701	△354,675,734	△1,683,349	29,695,382	△3.1

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	73,648,000	68,853,861	0	4,794,139	93.5
道路橋りょう費	529,176,049	469,136,905	0	60,039,144	88.7
都市計画費	650,941,000	633,931,086	1,613,700	15,396,214	97.4
住宅費	16,273,250	16,034,625	0	238,625	98.5
計	1,270,038,299	1,187,956,477	1,613,700	80,468,122	93.5

支出済額は1,187,956千円で、前年度に比べ354,676千円(23.0%)減少した。

歳出総額の6.9%を占めている。

支出済額の主なものは、道路維持費の道路維持補修経費35,510千円、道路新設改良費の幹線道路整備事業費175,135千円、地域生活道路整備事業費67,295千円、橋りょう維持費の橋りょう維持管理経費73,896千円、都市計画総務費の公共下水道事業会計負担金等438,832千円、公共施設整備基金費の公共施設整備基金積立金25,803千円などである。

翌年度繰越額1,614千円は、公園費の田代運動公園スケートパーク看板設置工事の事故繰越し繰越額である。

不用額は80,468千円で、その主なものは、土木総務費の地籍調査事業費、道路新設改良費の幹線道路整備事業費、地域生活道路整備事業費、橋りょう維持費の橋りょう維持管理経費、公園費の公園施設維持管理経費(一般分)などで、いずれも執行残によるものである。

【第8款】 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	673,326,600	667,316,661	0	6,009,939	99.1
元年度	682,839,660	679,346,983	0	3,492,677	99.5
比較増減	△9,513,060	△12,030,322	0	2,517,262	△0.4

支出済額は667,317千円で、前年度に比べ12,030千円(1.8%)減少した。

歳出総額の3.9%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常備消防管理経費29,849千円、消防庁舎維持管理経費14,733千円、非常備消防費の非常備消防一般管理費10,260千円、消防団員報酬14,215千円

などである。

不用額は6,010千円で、その主なものは、常備消防費の消防庁舎維持管理経費、非常備消防費の非常備消防一般管理費、火災出動等費用弁償などで、いずれも執行残によるものである。

【第9款】 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,484,968,392	1,428,754,983	1,500,000	54,713,409	96.2
元年度	1,408,552,227	1,252,257,980	104,811,000	51,483,247	88.9
比較増減	76,416,165	176,497,003	△103,311,000	3,230,162	7.3

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	427,139,337	408,570,486	1,500,000	17,068,851	95.7
小学校費	406,845,615	398,869,302	0	7,976,313	98.0
中学校費	178,389,680	174,823,461	0	3,566,219	98.0
社会教育費	339,073,760	319,222,880	0	19,850,880	94.1
保健体育費	133,520,000	127,268,854	0	6,251,146	95.3
計	1,484,968,392	1,428,754,983	1,500,000	54,713,409	96.2

支出済額は1,428,755千円で、前年度に比べ176,497千円(14.1%)増加した。

歳出総額の8.3%を占めている。

支出済額の主なものは、学校ICT推進費の小中学校情報通信ネットワーク整備事業費101,224千円、小学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費73,779千円、給食費の給食一般管理費31,349千円、給食調理業務委託事業費114,815千円、中学校費中の学校管理費の学校施設維持管理経費38,756千円、公民館費の文化会館維持管理経費36,720千円などである。

翌年度繰越額1,500千円は、教育指導費の新型コロナウイルス感染症対策リモート授業環境整備費補助金の繰越明許費繰越額である。

不用額は54,713千円で、その主なものは、学校ICT推進費の小中学校情報通信ネットワーク整備事業費、小学校費中の教育振興費の要保護・準要保護児童就学援助事業費、公民館費の文化会館維持管理経費、体育施設費の体育施設維持管理経費などで、いずれも執行残によるものである。

【第10款】 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,077,000	526,366	0	550,634	48.9
元年度	6,356,577	5,967,333	0	389,244	93.9
比較増減	△5,279,577	△5,440,967	0	161,390	△45.0

項別執行状況

(単位:円・%)

項 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	338,000	337,546	0	454	99.9
土木施設災害復旧費	739,000	188,820	0	550,180	25.6
計	1,077,000	526,366	0	550,634	48.9

支出済額は526千円で、前年度に比べ5,441千円(91.2%)減少した。

歳出総額の0.003%を占めている。

支出済額の主なものは、農林災害復旧費の農林災害復旧管理経費338千円、道路橋りょう災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業費165千円などである。

不用額は551千円で、その主なものは、道路橋りょう災害復旧事業費の執行残である。

【第11款】 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	683,609,000	681,850,494	0	1,758,506	99.7
元年度	626,708,000	625,451,496	0	1,256,504	99.8
比較増減	56,901,000	56,398,998	0	502,002	△0.1

支出済額は681,851千円で、前年度に比べ56,399千円(9.0%)増加した。

歳出総額の4.0%を占めている。

支出済額は、公債費の町債償還元金646,509千円、町債償還金利子35,342千円である。

不用額は1,759千円で、その主なものは、町債償還金利子の執行残である。

【第12款】 諸支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
元年度	30,000,000	7,000,000	0	23,000,000	23.3
比較増減	70,000,000	93,000,000	0	△23,000,000	76.7

支出済額は100,000千円で、前年度に比べ93,000千円(1,328.6%)増加した。

歳出総額の0.6%を占めている。

支出済額は、貸付金の土地開発公社貸付金である。

【第13款】 予備費

(単位：円)

年度 \ 区分	当初予算	補正予算	予備費充当額	予算現額
2年度	60,000,000	16,000,000	61,739,906	14,260,094
元年度	60,000,000	0	37,512,404	22,487,596
比較増減	0	16,000,000	24,227,502	△8,227,502

予備費の各款支出額の合計は61,740千円で、前年度に比べ24,228千円(64.6%)増加した。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款 \ 年度	2年度	元年度	増減額
	金額	金額	
2総務費	25,587,788	19,886,603	5,701,185
3民生費	5,170,466	3,629,477	1,540,989
4衛生費	1,502,350	1,237,220	265,130
5農林水産業費	1,100,000	0	1,100,000
6商工費	19,946,060	0	19,946,060
7土木費	1,194,250	0	1,194,250
8消防費	882,600	574,660	307,940
9教育費	6,356,392	7,064,867	△708,475
10災害復旧費	0	5,119,577	△5,119,577
合計	61,739,906	37,512,404	24,227,502

3 特別会計

(1) 全般

ア 歳入

本年度の3特別会計歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

なお、下水道事業特別会計は令和元年度決算をもって廃止されている。

3 特別会計歳入予算執行状況

(単位：円)

区分 会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険	5,054,673,000	4,940,672,256	4,745,180,482	27,857,555	167,634,219
後期高齢者	512,954,000	520,502,144	518,377,564	636,220	1,488,360
介護保険	3,140,242,000	3,149,793,250	3,129,411,529	6,666,765	13,714,956
下水道事業	-	-	-	-	-
2年度合計	8,707,869,000	8,610,967,650	8,392,969,575	35,160,540	182,837,535
元年度合計	10,032,267,000	10,185,034,625	9,811,004,077	52,796,545	321,234,003
増減額	△1,324,398,000	△1,574,066,975	△1,418,034,502	△17,636,005	△138,396,468

※元年度合計には下水道事業特別会計が含まれている。

調定額は8,610,968千円で、前年度に比べ1,574,067千円(15.5%)減少した。

予算現額に対する調定率は98.9%で、前年度に比べ2.6ポイント低下した。

収入済額は8,392,970千円で、前年度に比べ1,418,035千円(14.5%)減少した。

予算現額に対する収入率は96.4%で、前年度に比べ1.4ポイント低下した。

不納欠損額は35,161千円で、前年度に比べ17,636千円(33.4%)減少した。

収入未済額は182,838千円で、前年度に比べ138,396千円(43.1%)減少した。

調定額、収入済額などが減少した主な要因は、下水道事業特別会計の廃止によるものである。

イ 歳出

本年度の3特別会計歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

3 特別会計歳出予算執行状況

(単位：円)

区分 会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険	5,054,673,000	4,728,704,759	0	325,968,241
後期高齢者	512,954,000	495,604,984	0	17,349,016
介護保険	3,140,242,000	3,106,592,787	0	33,649,213
下水道事業	-	-	-	-
2年度合計	8,707,869,000	8,330,902,530	0	376,966,470
元年度合計	10,032,267,000	9,745,158,786	25,139,200	261,969,014
増減額	△1,324,398,000	△1,414,256,256	△25,139,200	114,997,456

※元年度合計には下水道事業特別会計が含まれている。

支出済額は8,330,903千円で、前年度に比べ1,414,256千円(14.5%)減少した。

予算現額に対する執行率は95.7%で、前年度に比べ1.4ポイント低下した。

不用額は376,966千円で、前年度に比べ114,997千円(43.9%)増加した。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

決算額は、歳入総額4,745,180千円、歳出総額4,728,705千円で、前年度に比べ、歳入は348,684千円(6.8%)、歳出は361,733千円(7.1%)それぞれ減少した。

形式収支は16,475千円で、前年度に比べ13,050千円(380.9%)増加した。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は13,050千円の黒字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計決算収支状況

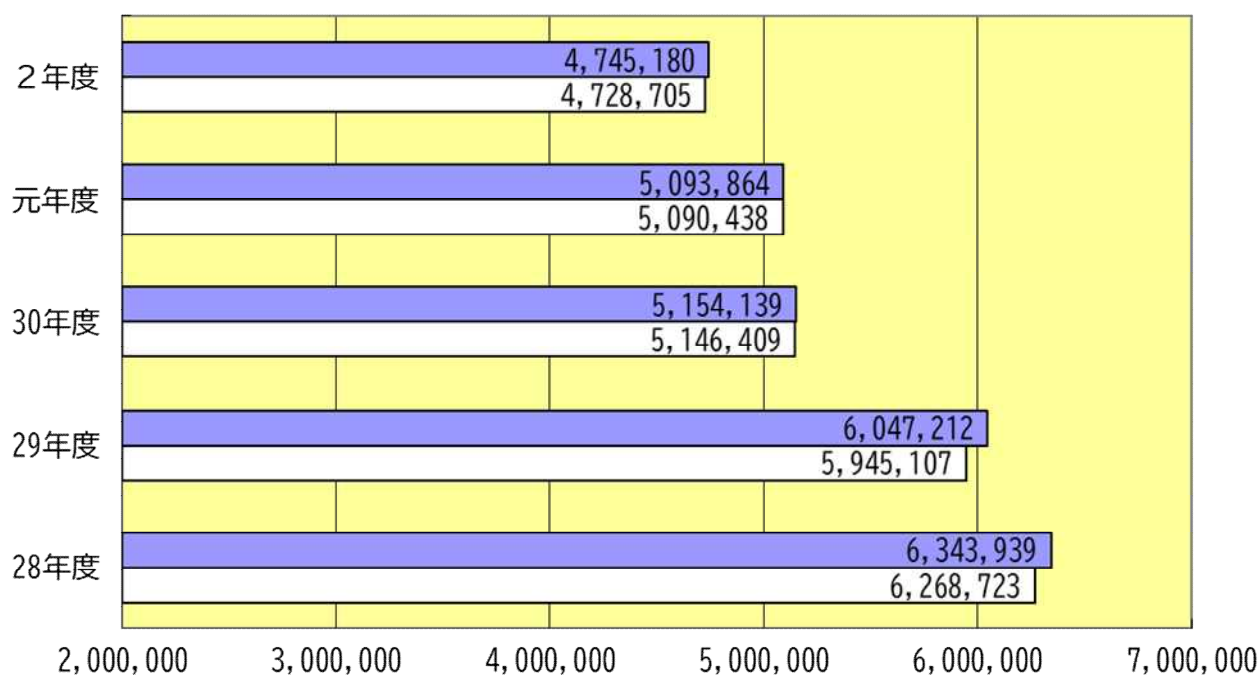
(単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	増減額	増減率
A	歳入総額	4,745,180,482	5,093,864,079	△348,683,597	△6.8
B	歳出総額	4,728,704,759	5,090,438,407	△361,733,648	△7.1
C	歳入歳出差引額(A-B)	16,475,723	3,425,672	13,050,051	380.9
D	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
E	実質収支額	16,475,723	3,425,672	13,050,051	380.9
F	単年度収支(E-前年度E)	13,050,051	△4,304,468	17,354,519	△403.2

国保会計決算収支の推移

□歳入総額 □歳出総額

(単位：千円)



イ 歳入

調定額4,940,672千円に対し、収入済額は4,745,180千円で、前年度に比べ348,684千円(6.8%)減少し、調定額に対する収入率は96.0%となっている。

増減の主なものは、国庫支出金17,421千円(皆増)の増加と、国民健康保険税62,748千円(6.1%)、県支出金224,965千円(6.4%)、繰入金45,080千円(9.3%)の減少である。

不納欠損額は27,858千円で、前年度に比べ14,191千円(33.7%)減少した。

収入未済額は167,634千円で、前年度に比べ20,462千円(10.9%)減少した。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	959,156,000	1,153,763,664	964,082,303	27,027,725	162,653,636	100.5	83.6
2 県支出金	3,612,293,000	3,298,218,766	3,298,218,766	0	0	91.3	100.0
3 財産収入	1,000	42	42	0	0	4.2	100.0
4 繰入金	449,785,000	441,886,782	441,886,782	0	0	98.2	100.0
5 繰越金	3,426,000	3,425,672	3,425,672	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	12,085,000	25,956,330	20,145,917	829,830	4,980,583	166.7	77.6
7 国庫支出金	17,927,000	17,421,000	17,421,000	0	0	97.2	100.0
2年度合計	5,054,673,000	4,940,672,256	4,745,180,482	27,857,555	167,634,219	93.9	96.0
元年度合計	5,174,613,000	5,324,009,444	5,093,864,079	42,048,841	188,096,524	98.4	95.7
増減額	△119,940,000	△383,337,188	△348,683,597	△14,191,286	△20,462,305	△4.5	0.3

歳入款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

年度 款	2年度	元年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	964,082,303	1,026,830,421	△62,748,118	△6.1
2 県支出金	3,298,218,766	3,523,182,589	△224,963,823	△6.4
3 財産収入	42	42	0	0.0
4 繰入金	441,886,782	486,967,069	△45,080,287	△9.3
5 繰越金	3,425,672	7,730,140	△4,304,468	△55.7
6 諸収入	20,145,917	49,153,818	△29,007,901	△59.0
7 国庫支出金	17,421,000	0	17,421,000	皆増
合計	4,745,180,482	5,093,864,079	△348,683,597	△6.8

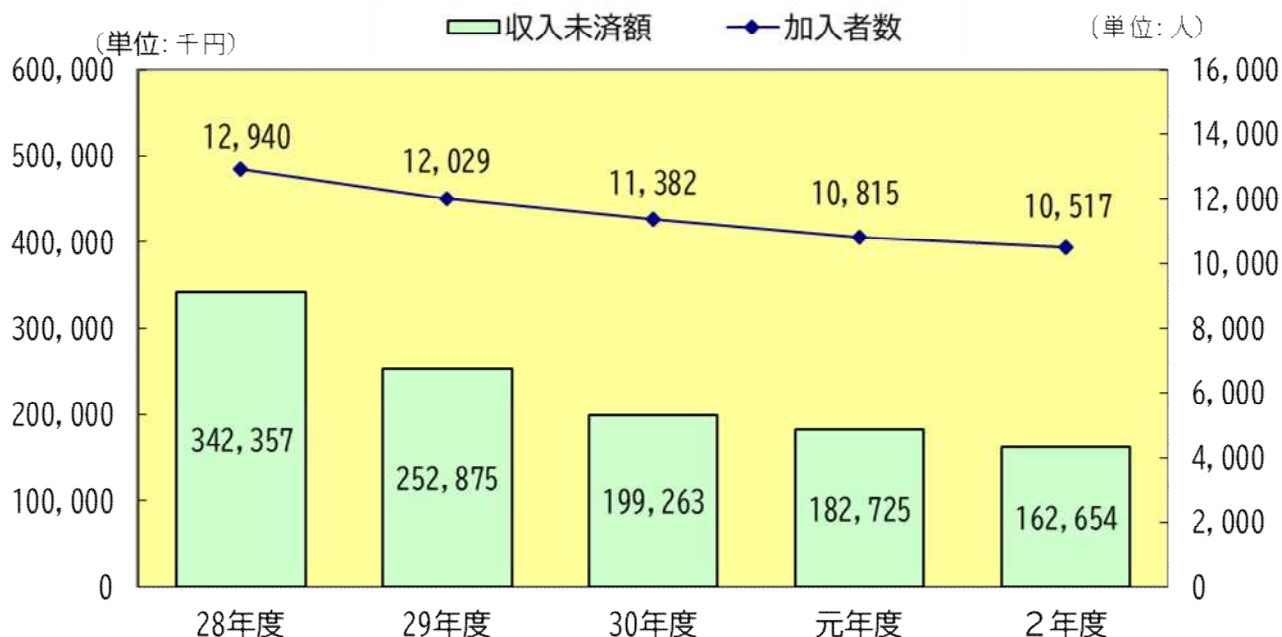
国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
							本年度	前年度
現年度分	910,244,000	975,389,316	917,396,107	0	57,993,209	100.8	94.1	92.7
一般医療	632,098,000	677,967,646	630,425,936	0	47,541,710	99.7	93.0	93.0
一般後期	212,092,000	228,351,354	221,027,844	0	7,323,510	104.2	96.8	92.8
一般介護	66,051,000	69,067,700	65,939,711	0	3,127,989	99.8	95.5	89.6
退職医療	1,000	1,659	1,659	0	0	165.9	100.0	56.3
退職後期	1,000	557	557	0	0	55.7	100.0	61.8
退職介護	1,000	400	400	0	0	40.0	100.0	54.6
過年度分	48,912,000	178,374,348	46,686,196	27,027,725	104,660,427	95.4	26.2	25.1
一般医療	32,614,000	57,537,328	23,330,992	18,548,784	15,657,552	71.5	40.5	48.0
一般介護	6,297,000	47,146,125	11,209,247	2,749,322	33,187,556	178.0	23.8	9.7
一般後期	8,511,000	50,441,674	12,136,621	5,515,472	32,789,581	142.6	24.1	18.8
退職医療	935,000	15,377,759	4,602	134,490	15,238,667	0.5	0.0	0.7
退職介護	265,000	3,980,141	3,171	37,285	3,939,685	1.2	0.1	0.8
退職後期	290,000	3,891,321	1,563	42,372	3,847,386	0.5	0.0	0.9
合計	959,156,000	1,153,763,664	964,082,303	27,027,725	162,653,636	100.5	83.6	82.1

収入未済額と加入者の推移



※注 加入者数は年間平均加入者数である。

国民健康保険税の収入済額は964,082千円で、前年度に比べ62,748千円(6.1%)減少し、歳入総額の20.3%を占めている。収入率(対調定)は現年度分が94.1%で、前年度に比べ1.4ポイント、過年度分は26.2%で、前年度に比べ1.1ポイントそれぞれ上昇し、全体の収納率は83.6%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

不納欠損額は27,028千円で、前年度に比べ14,030千円(34.2%)減少した。

収入未済額は162,654千円で、前年度に比べ20,071千円(11.0%)減少した。

ウ 歳出

支出済額は4,728,705千円で、前年度に比べ361,733千円(7.1%)減少した。

これは、保険給付費267,748千円(7.6%)、国民健康保険事業費納付金113,715千円(7.9%)の減少によるものである。

不用額は325,968千円で、その主な要因は、保険給付費313,919千円の執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	84,861,000	81,776,707	0	3,084,293	96.4
2 保険給付費	3,565,502,000	3,251,582,954	0	313,919,046	91.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,325,034,000	1,325,030,659	0	3,341	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	585	0	415	58.5
5 保健事業費	54,924,000	51,879,427	0	3,044,573	94.5
6 基金積立金	10,009,000	10,008,042	0	958	100.0
7 公債費	10,000	0	0	10,000	0.0
8 諸支出金	10,328,085	8,426,385	0	1,901,700	81.6
9 予備費	4,003,915	0	0	4,003,915	0.0
合計	5,054,673,000	4,728,704,759	0	325,968,241	93.6

歳出款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

年度 款	2年度	元年度	増減額	増減率
1 総務費	81,776,707	75,966,126	5,810,581	7.6
2 保険給付費	3,251,582,954	3,519,331,287	△267,748,333	△7.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,325,030,659	1,438,746,723	△113,716,064	△7.9
4 共同事業拠出金	585	550	35	6.4
5 保健事業費	51,879,427	51,718,979	160,448	0.3
6 基金積立金	10,008,042	42	10,008,000	23,828,571.4
7 公債費	0	0	0	-
8 諸支出金	8,426,385	4,674,700	3,751,685	80.3
9 予備費	0	0	0	-
合計	4,728,704,759	5,090,438,407	△361,733,648	△7.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

決算額は、歳入総額518,378千円、歳出総額495,605千円で、前年度に比べ、歳入は40,792千円(8.5%)、歳出は37,552千円(8.2%)それぞれ増加した。

形式収支は22,773千円で、前年度に比べ3,239千円(16.6%)増加した。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は3,239千円の黒字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算収支状況

(単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	増減額	増減率
A 歳入総額		518,377,564	477,586,299	40,791,265	8.5
B 歳出総額		495,604,984	458,052,609	37,552,375	8.2
C 歳入歳出差引額(A-B)		22,772,580	19,533,690	3,238,890	16.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-
E 実質収支額		22,772,580	19,533,690	3,238,890	16.6
F 単年度収支(E-前年度E)		3,238,890	△3,015,090	6,253,980	207.4

イ 歳入

調定額520,502千円に対し、収入済額は518,378千円で、前年度に比べ40,792千円(8.5%)増加しており、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

収入済額は、後期高齢者医療保険料412,403千円、繰入金85,673千円、繰越金19,534千円、諸収入656千円、国庫支出金112千円である。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	405,630,000	414,527,090	412,402,510	636,220	1,488,360	101.7	99.5
2 使用料及び手数料	5,000	0	0	0	0	0.0	-
3 繰入金	86,681,000	85,672,864	85,672,864	0	0	98.8	100.0
4 繰越金	19,533,000	19,533,690	19,533,690	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	993,000	656,500	656,500	0	0	66.1	100.0
6 国庫支出金	112,000	112,000	112,000	0	0	100.0	100.0
2年度合計	512,954,000	520,502,144	518,377,564	636,220	1,488,360	101.1	99.6
元年度合計	466,923,000	480,795,409	477,586,299	447,470	2,761,640	102.3	99.3
増減額	46,031,000	39,706,735	40,791,265	188,750	△1,273,280	△1.2	0.3

歳入款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

年度 款	2年度	元年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	412,402,510	377,551,452	34,851,058	9.2
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 繰入金	85,672,864	76,416,737	9,256,127	12.1
4 繰越金	19,533,690	22,548,780	△3,015,090	△13.4
5 諸収入	656,500	1,069,330	△412,830	△38.6
6 国庫支出金	112,000	0	112,000	皆増
合計	518,377,564	477,586,299	40,791,265	8.5

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料普通徴収分・特別徴収分収入状況

(単位：円・%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
							本年度	前年度
現年度分	404,667,000	411,388,890	411,038,270	0	350,620	101.6	99.9	99.4
特別徴収	250,894,000	258,371,380	258,986,660	0	△615,280	103.2	100.2	100.2
普通徴収	153,773,000	153,017,510	152,051,610	0	965,900	98.9	99.4	98.1
過年度分	963,000	3,138,200	1,364,240	636,220	1,137,740	141.7	43.5	44.4
普通徴収	963,000	3,138,200	1,364,240	636,220	1,137,740	141.7	43.5	44.4
合計	405,630,000	414,527,090	412,402,510	636,220	1,488,360	101.7	99.5	99.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は412,403千円で、歳入総額の79.5%を占めている。

収入率（対調定）は99.5%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇した。

不納欠損額は636千円で、前年度に比べ189千円(42.2%)増加した。

収入未済額は1,488千円で、前年度に比べ1,273千円(46.1%)減少した。

ウ 歳出

支出済額は495,605千円で、前年度に比べ37,552千円(8.2%)増加した。

これは、諸支出金が20千円(3.9%)減少したものの、総務費が947千円(13.0%)、後期高齢者医療広域連合納付金が36,625千円(8.1%)それぞれ増加したことによるものである。

不用額は17,349千円で、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金15,404千円の執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	8,720,000	8,257,759	0	462,241	94.7
2	後期高齢者医療広域連合納付金	502,262,000	486,858,355	0	15,403,645	96.9
3	諸支出金	972,000	488,870	0	483,130	50.3
4	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	合計	512,954,000	495,604,984	0	17,349,016	96.6

歳出款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

款	年度	2年度	元年度	増減額	増減率
1	総務費	8,257,759	7,310,675	947,084	13.0
2	後期高齢者医療広域連合納付金	486,858,355	450,232,634	36,625,721	8.1
3	諸支出金	488,870	509,300	△20,430	△4.0
4	予備費	0	0	0	-
	合計	495,604,984	458,052,609	37,552,375	8.2

(4) 介護保険特別会計

ア 決算収支

決算額は、歳入総額3,129,412千円、歳出総額3,106,593千円で、前年度に比べ、歳入は102,370千円(3.4%)、歳出は114,907千円(3.8%)それぞれ増加した。

形式収支は22,819千円で、前年度に比べ12,537千円(35.5%)減少した。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は12,537千円の赤字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計決算収支状況

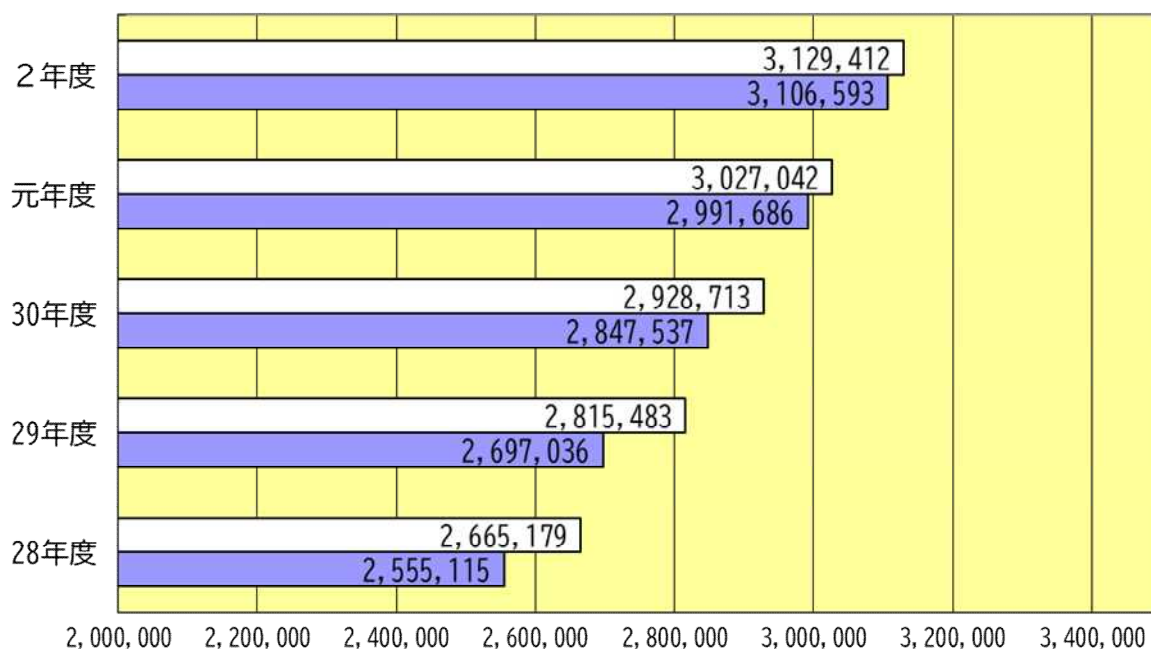
(単位：円・%)

区分	年度	2年度	元年度	増減額	増減率
A	歳入総額	3,129,411,529	3,027,041,741	102,369,788	3.4
B	歳出総額	3,106,592,787	2,991,685,503	114,907,284	3.8
C	歳入歳出差引額(A-B)	22,818,742	35,356,238	△12,537,496	△35.5
D	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
E	実質収支額	22,818,742	35,356,238	△12,537,496	△35.5
F	単年度収支(E-前年度E)	△12,537,496	△45,820,530	33,283,034	72.6

介護保険特別会計決算収支の推移

□歳入総額 ■歳出総額

(単位：千円)



イ 歳入

調定額3,149,793千円に対し、収入済額は3,129,412千円で、前年度に比べ102,370千円(3.4%)増加している。調定額に対する収入率は99.4%となっている。

増額の主なものは、国庫支出金27,601千円(5.3%)、支払基金交付金61,302千円(8.2%)、県支出金25,299千円(6.1%)、繰入金32,338千円(6.5%)などである。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保険料	769,849,000	783,182,069	762,800,348	6,666,765	13,714,956	99.1	97.4
2 国庫支出金	550,949,000	548,639,895	548,639,895	0	0	99.6	100.0
3 支払基金交付金	797,330,000	807,239,397	807,239,397	0	0	101.2	100.0
4 県支出金	442,899,000	439,881,029	439,881,029	0	0	99.3	100.0
5 財産収入	18,000	9,831	9,831	0	0	54.6	100.0
6 繰入金	538,317,000	529,935,311	529,935,311	0	0	98.4	100.0
7 繰越金	35,356,000	35,356,238	35,356,238	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	5,524,000	5,549,480	5,549,480	0	0	100.5	100.0
2年度合計	3,140,242,000	3,149,793,250	3,129,411,529	6,666,765	13,714,956	99.7	99.4
元年度合計	3,061,644,000	3,050,503,417	3,027,041,741	7,804,073	15,657,603	98.9	99.2
増減額	78,598,000	99,289,833	102,369,788	△1,137,308	△1,942,647	0.8	0.2

歳入款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

区分 款	年度	2年度	元年度	増減額	増減率
1 保険料		762,800,348	766,284,306	△3,483,958	△0.5
2 国庫支出金		548,639,895	521,039,120	27,600,775	5.3
3 支払基金交付金		807,239,397	745,938,157	61,301,240	8.2
4 県支出金		439,881,029	414,582,136	25,298,893	6.1
5 財産収入		9,831	32,289	△22,458	△69.6
6 繰入金		529,935,311	497,597,290	32,338,021	6.5
7 繰越金		35,356,238	81,176,768	△45,820,530	△56.4
8 諸収入		5,549,480	391,675	5,157,805	1,316.9
合計		3,129,411,529	3,027,041,741	102,369,788	3.4

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料普通徴収分・特別徴収分収入状況

(単位：円・%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
								本年度	前年度
現年度分		767,095,000	767,532,066	759,165,812	0	8,366,254	99.0	98.9	98.8
	特別徴収	698,279,000	688,858,300	688,858,300	0	0	98.7	100.0	100.0
	普通徴収	68,816,000	78,673,766	70,307,512	0	8,366,254	102.2	89.4	88.0
過年度分		2,754,000	15,650,003	3,634,536	6,666,765	5,348,702	132.0	23.2	16.8
	普通徴収	2,754,000	15,650,003	3,634,536	6,666,765	5,348,702	132.0	23.2	16.8
合計		769,849,000	783,182,069	762,800,348	6,666,765	13,714,956	99.1	97.4	97.0

介護保険料の収入済額は762,800千円で、前年度に比べ3,484千円(0.5%)減少した。

歳入総額の24.4%を占めている。

収入率(対調定)は、現年度分は98.9%で、前年度と比べると0.1ポイント、過年度分は23.2%で、前年度に比べ6.4ポイントそれぞれ上昇した。

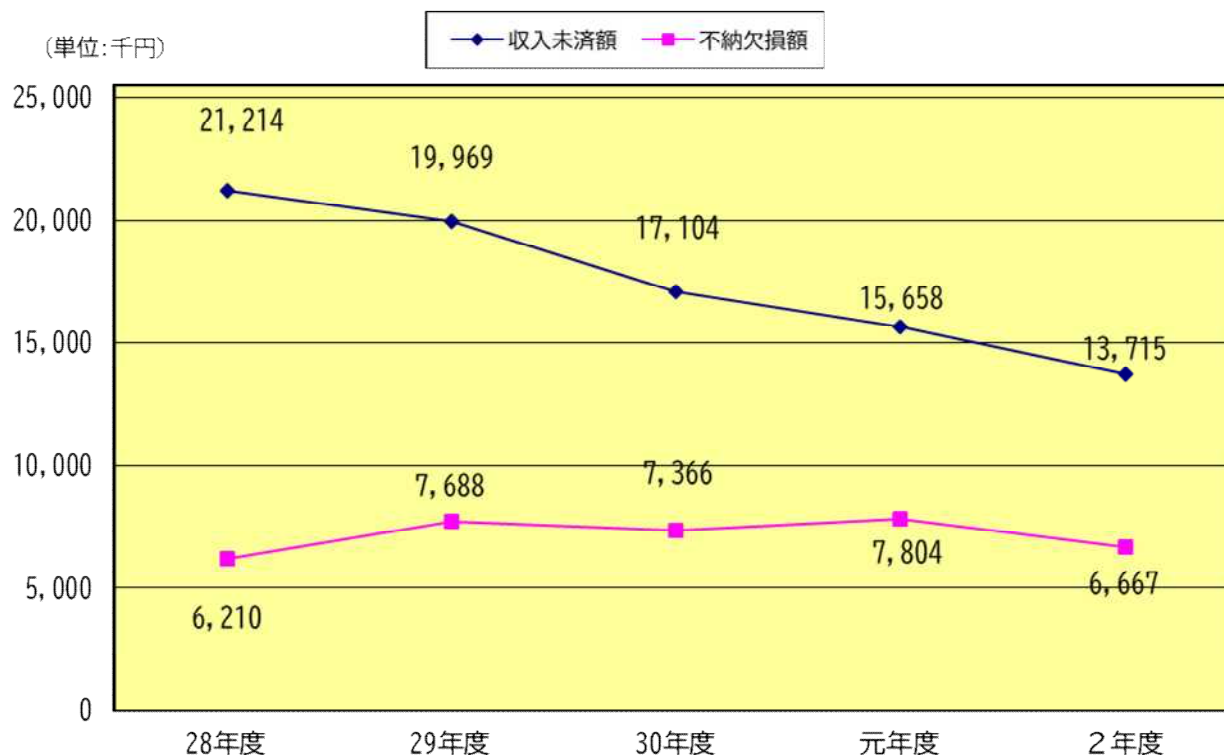
全体の収納率は97.4%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇した。

不納欠損額は6,667千円で、前年度に比べ1,137千円(14.6%)減少した。

収入未済額は13,715千円で、前年度に比べ1,943千円(12.4%)減少した。

介護保険料収入未済額等の推移

(単位：千円)



ウ 歳出

支出済額は3,106,593千円で、前年度に比べ114,907千円(3.8%)増加した。

この要因は、地域支援事業費が10,503千円(10.6%)、基金積立金が32,979千円(32.0%)、諸支出金が3,813千円(19.8%)それぞれ減少したものの、総務費が1,264千円(1.9%)、保険給付費が160,938千円(6.0%)増加したことによるものである。

不用額は33,649千円で、その主なものは、保険給付費13,659千円、地域支援事業費17,735千円などで、いずれも執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	69,697,400	68,014,614	0	1,682,786	97.6
2	保険給付費	2,878,476,000	2,864,816,688	0	13,659,312	99.5
3	地域支援事業費	105,979,018	88,243,968	0	17,735,050	83.3
4	基金積立金	70,060,000	70,051,831	0	8,169	100.0
5	公債費	7,000	0	0	7,000	0.0
6	諸支出金	15,677,379	15,465,686	0	211,693	98.6
7	予備費	345,203	0	0	345,203	0.0
合計		3,140,242,000	3,106,592,787	0	33,649,213	98.9

歳出款別決算対前年度比較

(単位：円・%)

款	年度	2年度	元年度	増減額	増減率
1	総務費	68,014,614	66,749,287	1,265,327	1.9
2	保険給付費	2,864,816,688	2,703,879,070	160,937,618	6.0
3	地域支援事業費	88,243,968	98,747,156	△10,503,188	△10.6
4	基金積立金	70,051,831	103,031,289	△32,979,458	△32.0
5	公債費	0	0	0	-
6	諸支出金	15,465,686	19,278,701	△3,813,015	△19.8
7	予備費	0	0	0	-
合計		3,106,592,787	2,991,685,503	114,907,284	3.8

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものとして認められた。

各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分 \ 会計	一般会計	国民健康保険	後期高齢者	介護保険	合計
(A) 歳入総額	17,762,875	4,745,180	518,378	3,129,412	26,155,845
(B) 歳出総額	17,142,080	4,728,705	495,605	3,106,593	25,472,983
(C) 歳入歳出差引額 (形式収支額) (A) - (B)	620,795	16,475	22,773	22,819	682,862
(D) 継続費逡次繰越額	0	0	0	0	0
(D) 繰越明許費繰越額	27,992	0	0	0	27,992
(D) 事故繰越し繰越額	1,614	0	0	0	1,614
(E) 実質収支額	591,189	16,475	22,773	22,819	653,256

5 財産に関する調書

公有財産、物品、基金に関する本年度の決算における増減高及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 一般会計

区 分			単位	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高	
公有財産	土地及び建物	土地	行政財産	㎡	636,712	139	636,851
			普通財産 (山林面積含む)	㎡	5,283,147	△74	5,283,073
			計	㎡	5,919,859	65	5,919,924
	建物	行政財産	㎡	128,048	△500	127,548	
		普通財産	㎡	2,245	0	2,245	
		計	㎡	130,293	△500	129,793	
	山林	地積	㎡	5,226,951	0	5,226,951	
		立木の推定蓄積量	㎥	38,213	609	38,822	
	物権	地上権	㎡	42,659	△3,639	39,020	
	有価証券		千円	3,260	0	3,260	
	出資による権利		千円	191,044	0	191,044	

※ 土地： 土地の決算年度末現在高は5,919,924㎡で、前年度末現在高より65㎡増加した。

※ 建物： 建物の決算年度末現在高は129,793㎡で、前年度末現在高より500㎡減少した。

※ 山林： 地積の決算年度末現在高は5,226,951㎡で、前年度末現在高と同数である。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は38,822㎥で、前年度末現在高より609㎥増加した。

※ 物権： 地上権の決算年度末現在高は39,020㎡で、前年度末現在高より3,639㎡減少した。

※ 有価証券： 決算年度末現在高は3,260千円で、前年度末現在高と同額である。

(※ 町は「株式会社テレビ神奈川株券」を「出資による権利」としていたが、これを整理し、令和2年度決算から「有価証券」としている。)

※ 出資による権利： 決算年度末現在高は191,044千円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物品

ア 一般会計

区 分	単位	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
物品	件	426	△32	394

※ 物品（1件50万円以上）の決算年度末現在高は394件で、前年度末現在高より32件減少した。

イ 特別会計

(ア) 国民健康保険特別会計

区 分	単位	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
物品（軽乗用自動車）	件	1	0	1

※ 物品（1件50万円以上）の決算年度末現在高は1件で、前年度末現在高と同数である。

(イ) 介護保険特別会計

区 分	単位	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
物品（軽四輪貨物自動車）	件	1	0	1
物品（軽乗用自動車）	件	1	0	1

※ 物品（1件50万円以上）の決算年度末現在高は2件で、前年度末現在高と同数である。

(3) 基金

ア 一般会計

決算年度末現在高の基金総額は、1,994,319千円となっており、前年度末と比較して72,236千円(3.8%)増加した。

(単位:円)

区 分	元年度末現在高	2年度中積立額	2年度中取崩額	2年度末現在高
財政調整基金	1,072,915,518	198,184,719	181,768,410	1,089,331,827
ハートピア基金	122,106,557	1,590,124	1,089,335	122,607,346
いのちを守る基金	-	39,811,700	10,000,000	29,811,700
公共施設整備基金	626,465,373	25,803,167	0	652,268,540
文化・スポーツ振興基金	100,594,687	388,330	683,843	100,299,174
合 計	1,922,082,135	265,778,040	193,541,588	1,994,318,587

イ 特別会計

(ア) 国民健康保険特別会計

決算年度末現在高の基金総額は、10,430千円となっており、前年度末と比較して10,008千円(2,369.3%)増加した。

(単位:円)

区 分	元年度末現在高	2年度中積立額	2年度中取崩額	2年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	422,411	10,008,042	0	10,430,453

(イ) 介護保険特別会計

決算年度末現在高の基金総額は、402,016千円となっており、前年度末と比較して10,052千円(2.6%)増加した。

(単位:円)

区 分	元年度末現在高	2年度中積立額	2年度中取崩額	2年度末現在高
介護保険事業運営基金	391,964,449	70,051,831	60,000,000	402,016,280

第6 審査意見

1 全会計（一般会計及び特別会計）の決算状況について

令和2年度の全会計を合わせた決算額総計は、歳入が28,534,859千円、歳出が28,261,548千円で、前年度に比べ、歳入は5,105,778千円、21.8%、歳出は5,135,188千円、22.2%それぞれ増加しています。

2 一般会計及び特別会計の決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、653,256千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は206,253千円の黒字となっています。

続いて、令和2年度末の町債の状況であります。町債現在高は6,760,254千円で、前年度に比べ7,312,902千円(52.0%)減少し、町債借入額は815,800千円で、前年度と比較いたしますと、149,700千円(22.5%)増加した一方、元金償還額は646,509千円で、前年度と比較いたしますと、599,692千円(48.1%)、利子償還額は35,342千円で、前年度と比較いたしますと、152,415千円(81.2%)それぞれ減少しています。

町債現在高、元利償還額の大幅な減少の主な要因は、令和2年度から下水道事業特別会計が公共下水道事業会計に移行し、公共下水道債6,806,579千円、流域下水道債675,614千円の合計7,482,193千円（いずれも令和元年度末現在高）が公営企業債に移行したことにあると考えているところであります。今後も健全な財政運営に努められ、限りある自主財源を効率的に活用することができるよう、適債事業を厳選するなど、計画的な活用をお願いいたします。

3 一般会計の決算状況について

一般会計の決算額は、歳入総額17,762,875千円、歳出総額17,142,080千円となっており、この歳入から歳出を差し引いた額から翌年度へ繰り越すべき財源29,606千円（繰越明許費繰越し分27,992千円、事故繰越し分1,614千円）を差し引いた実質収支額は591,189千円の黒字、単年度収支額は、195,480千円の黒字となっていました。

次に、歳入決算額を款別に前年度と比較してみますと、町税、繰越金、地方特例交付金、分担金及び負担金などが減少した一方、国庫支出金、町債、繰入金、地方消費税交付金などが増加したことにより、総額では前年度に比べ、4,846,127千円、37.5%の増加となりました。

特に国庫支出金は前年度と比較いたしますと、4,591,461千円(377.2%)と、歳入増加額の大半を占めており、この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策の一環として執行された特別定額給付金給付事業に係る補助金4,001,200千円であると考えます。

次に、不納欠損額は、全体で20,028千円となっており、前年度と比較いたしますと、9,689千円、32.6%減少していました。

収入未済額は、全体で340,987千円となっており、前年度と比較いたしますと、33,023千円、10.7%増加していました。

令和2年度はコロナ禍にはあったものの、滞納者の実態、実状に即した、的確な納入指導を実施されたとのことで、自宅訪問においては感染症対策に特に意を払うなど、徴収業務に携わる職員の安全確保についても留意され、収入未済額の縮減に向け、取り組まれたとのことでした。

こうした職員の努力もあり、不納欠損額の縮減に功を奏すとともに、収入未済額については金額こそ増えたものの、対調定の収入率を前年度と比較いたしますと、0.5ポイント上昇し98.0%となるなど、着実な成果を挙げているものと考えているところです。

引き続き、債権の保全と確保に努められ、的確かつ効果的な徴収の努力をお願いいたします。

続いて、歳出決算額を款別に前年度と比較してみますと、土木費、消防費、農林水産業費、災害復旧費などが減少したものの、民生費、商工費、教育費、衛生費などの増加により、前年度に比べ、4,625,504千円(37.0%)増加していました。

歳出の内容を見ると、「持続可能なまちづくりへ、子育て・健康・教育・防災に配慮した予算」として、当初予算に掲げられた9つの主要施策の取り組みが計画されておりましたが、コロナ禍の影響により、国においては、民間事業者への文化、芸能、スポーツなどの様々な分野における多くの人々が参集するイベントの開催自粛要請や、企業への交代勤務の要請、テレワークの推奨といった対策が講じられたことから、人流が制限され、また、海外からの訪日観光客の誘致、開催後のインバウンド効果なども大いに期待されていた、東京2020オリンピック競技大会が延期されるなど、令和2年度は、未だかつて経験したことのない国難とも言える状況にありました。

町においてもこうした国の要請に応え、農林まつりや勤労祭、ふるさとまつりなどのほか、町一周駅伝競走大会も中止するなど、町民を対象とした各種イベントを中止し、人流抑制に努めたことに加え、国、県支出金を有効に活用され、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を適時適切に実施するなど、町民の暮らしと安全、地域経済を守る様々な事業を展開しつつ、通常の住民サービスにも真摯に取り組まれており、コロナ禍の混乱した状況下にあっても、職員一丸となった堅実な町政運営が展開されてきたものと認識していることから、令和2年度予算は概ね適切かつ効率的に執行されたものと認めるものです。

町監査委員は決算審査に際し、当初予算に掲げられた9つの主要施策の取り組みが計画通り所期の目的を達成したかについて、町民福祉の増進が図られているか、最少の経費で最大の効果（地方自治法第2条第14項）が得られているか、組織や運営を合理化（地方自治法第2条第15項）し、経費節減に努めていたかなどに留意しつつ、その有効性、効率性や経済性などを着眼点として、各課等に聞き取りにより確認しておりますが、令和2年度は前述のとおり、コロナ禍による影響も甚大であり、緊急事態宣言の発出など、国による国民への行動変容も促され、町民等の活動自体も相当程度、制限されていたことなどを踏まえ、令和2年度決算における町の財政状況などについての意見といたしまして、以下のとおり、述べさせていただきます。

町は、令和2年度中、新型コロナウイルス感染症対策関連予算として、事業件数にしておよそ30件、総額約5億円超の補正予算を編成する一方、新型コロナウイルス感染症への喫緊の対応策を講じるための事業費として予備費を充用していました。

補正予算の編成にあたっては、5月と7月に愛川町議会臨時会を招集するなど、国から示される新型コロナウイルス感染症対策事業を早期に執行し、町民の暮らしの安全と地域経済を守るため臨機の対応が求められていたものと認識しているところではありますが、予備費とは予

見しがたい歳出の不足に充てることを目的として予算計上するもので、予備費を充用した事業に緊急性はあったものと思慮するところではありますが、議会の議決により予算を補正して当該事業の財源として支出することが本来の手続き方法でありますので、今後、御留意願います。

このような補正予算や、予備費の充用など、限られた財源を最大限活用され、新型コロナウイルス感染症対策事業や関連事業を積極的に執行する一方、それ以外の事業においては新型コロナウイルスの感染状況などに注視し、事業執行機会をうかがっていたものの、執行できなくなった事業や、コロナ禍のあおりを受け、事業規模の縮小を余儀なくされた事業なども少なくはなく、こうしたことも要因となって、令和2年度決算における一般会計の不用額は前年度と比較して、37.0%、142,321千円増加の527,127千円となっています。

これはやむを得なかったものと思慮するものですが、このことが実質収支比率に反映し、適切な財政運営に課題を残す結果となっていることに留意する必要があると考えます。

以上、令和2年度の決算審査にあたり気が付いた点について記述いたしました。計画的な行財政運営と非常事態における臨機の対応等に尽力され、特に新型コロナウイルス感染症対策においては、積極的な事業執行と限られたヒト・モノ・カネを有効に活用し、的確に対応策を講じるなど、町政運営の所期の目的は概ね達成されているものと認めます。

続いて、本町の財政状況についてであります。財政分析指標を確認したところ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.9%で前年度と比較いたしますと、0.9ポイント上回っています。

令和元年度決算においても対前年度比で1.7ポイント上回っており、財政構造は硬直化の傾向にあると考えられます。

実質収支比率は6.8%で、望ましいとされる3~5%程度の数値の範囲を超えています。

この率は、財政規模や当該年度の財政状況によって変動いたしますが、一般的に5%を超える状況は、歳出の不用額が多額に生じたことを示すものであり、適切な財政運営が図られていない印象を受けますが、前述のとおり、令和2年度はコロナ禍の影響などによる歳出予算支出の抑制要因もあり、不用額が増加したものと考えられます。

続いて、公債費比率は2.7%、財政力指数は単年度は1.001、3か年平均は1.018と1以上となっており、財源に余裕のある、財政力が強い団体で健全な財政運営を維持しているものと評価できます。

次に、歳出の性質別決算額についてであります。義務的経費は、6,687,412千円で、前年度と比較いたしますと、7.5%、468,960千円増加し、構成比は10.7ポイント低下し、39.0%となっています。

投資的経費は、818,223千円で、前年度と比較いたしますと、0.8%、6,346千円減少し、構成比は、1.8ポイント低下し、4.8%となっています。

積立金は、265,778千円で、前年度と比較いたしますと、37.3%、158,341千円減少し、構成

比は、1.9ポイント低下し、1.5%となっています。

その他の経費では、他会計繰出金が997,495千円で、前年度と比較いたしますと、30.0%、428,046千円減少し、構成比は、5.6ポイント低下し、5.8%となっています。

不用額は527,127千円で、前年度と比較いたしますと、37.0%、142,321千円増加したものの、予算現額に対する比率は、2.9%で、前年度と同率となっていました。

今後も引き続き、事務事業評価や特定分野評価などの手法を用い、各種の事務事業について積極的に見直され、経費節減、財源の有効活用などに努められ、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるよう要望いたします。

4 国民健康保険特別会計の決算状況について

歳入総額は4,745,180千円、歳出総額は4,728,705千円、実質収支額は16,475千円となっています。

不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税26,814千円と、退職被保険者等国民健康保険税214千円及び過年度不当利得に伴う返納金830千円で、合計27,858千円となっており、前年度と比較いたしますと、33.7%、14,191千円減少しています。

収入未済額は一般被保険者国民健康保険税139,628千円と退職被保険者等国民健康保険税23,026千円及び過年度不当利得に伴う返納金4,980千円で、合計167,634千円となっており、前年度と比較いたしますと、10.9%、20,462千円、減少しています。

国民健康保険税の滞納繰越分を含めた全体の収納率は83.6%で、前年度を1.5ポイント上回りました。

また、一般会計からの繰入金は441,887千円で、前年度と比較いたしますと、9.3%、45,080千円、減少していました。

不納欠損額、収入未済額は共に減少し、全体の収納率は上昇し、一般会計からの繰入金は減少しています。

本制度は、相互扶助に則った制度です。

引き続き国民健康保険財政の健全性の維持と、負担の公平性を確保され、健全な事業運営をお願いいたします。

5 後期高齢者医療特別会計の決算状況について

歳入総額は518,378千円、歳出総額は495,605千円、実質収支額は22,773千円となっています。

不納欠損額は、普通徴収保険料過年度分636千円で、前年度に比べ42.2%、189千円、増加しています。

収入未済額は、普通徴収保険料現年度分966千円、普通徴収保険料過年度分1,137千円の合計に特別徴収保険料の過誤納金還付未済額の615千円を差し引いた、1,488千円となっており、収納率は、99.5%で前年度を0.3ポイント上回りました。

また、一般会計からの繰入金は85,673千円で前年度に比べ12.1%、9,256千円、増加しました。

不納欠損額は増加し、収入未済額は減少し、保険料の収納率は上昇しています。

本制度は75歳以上の後期高齢者の心身の特性に合わせた医療サービスを介護サービスと連

携し提供するもので、相互扶助に則った制度です。

本制度の趣旨に従い、更なる健全な事業運営に努められるよう要望いたします。

6 介護保険特別会計の決算状況について

歳入総額は3,129,412千円、歳出総額は3,106,593千円、実質収支額は22,819千円となっています。

不納欠損額は、滞納繰越分第1号被保険者普通徴収保険料6,667千円で、前年度に比べ14.6%、1,137千円、減少しています。

収入未済額は、現年度普通徴収保険料8,366千円と滞納繰越分普通徴収保険料5,349千円の合計、13,715千円となっており、前年度と比較いたしますと12.4%、1,943千円減少し、収納率は97.4%で前年度を0.4ポイント上回りました。

不納欠損額と収入未済額は減少し、保険料の収納率は上昇しています。

本町においても高齢化は着実に進行しており、介護を必要とする高齢者も年々、増加傾向を示しております。

町民に介護が必要な状況が訪れても安心して住み慣れた地域で生活することができるよう、本制度の趣旨に則って、引き続き健全な事業運営をお願いいたします。

令和2年度愛川町財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	—	—	△1.8	—
早期健全化基準	13.59	18.59	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 早期健全化基準・4指標のうち1つでも早期健全化基準を超えた場合（自主再建する早期健全化団体）→健全化計画策定

※ 財政再生基準・将来負担比率を除く3健全化判断指標のいずれかで財政再生基準を超えた場合（国の監督を受ける財政再生団体）→再生計画策定

